

嵐山町人口ビジョン

平成 27 年 10 月
令和 3 年 6 月改定

嵐 山 町

目 次

第1章 人口ビジョンの改定にあたって	1
1. 改定の考え方	1
2. 位置付け	1
3. 対象期間	1
第2章 嵐山町の人口動向	2
1. 人口の推移	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 昼夜間人口比率の状況	4
(4) 地区別の人口動向	5
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	9
(1) 出生・死亡数の推移	9
(2) 合計特殊出生率の推移	10
(3) 20～39歳の未婚率の推移	12
3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移	15
(1) 転入・転出数の推移	15
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移	16
(3) 人口移動の令和元(2019)年度の状況	17
(4) 転入出先の状況	21
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ	24
5. 就業者数の動向	26
(1) 就業者数の推移	26
(2) 産業別就業者の推移	30
(3) 事業所数の推移	33
6. 人口動向のまとめ	34
第3章 将来人口推計分析	35
1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計	35
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による人口推計分析	36
(2) 人口減少段階の分析	37
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	38
(4) 人口構造の分析	39
第4章 嵐山町の将来展望	40
1. 人口の将来展望	40
2. 目指すべきまちの姿	40

第1章 人口ビジョンの改定にあたって

1. 改定の考え方

嵐山町人口ビジョンは、平成26年12月に制定されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを勘案し、平成27（2015）年10月に策定しました。嵐山町人口ビジョンについて、令和2（2020）年10月時点での人口見通しが人口ビジョン策定時における推計と大きく乖離していないことから、策定時の推計方法等を基本的に踏襲し、最新の数値等を踏まえたうえで改訂を行います。

2. 位置付け

嵐山町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26法律第136号）に基づき、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで策定するものです。

嵐山町人口ビジョンは、国の長期ビジョンを勘案したうえで将来の展望を示すもので、嵐山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現化のための位置づけとします。

3. 対象期間

嵐山町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえて、令和42（2060）年までとします。

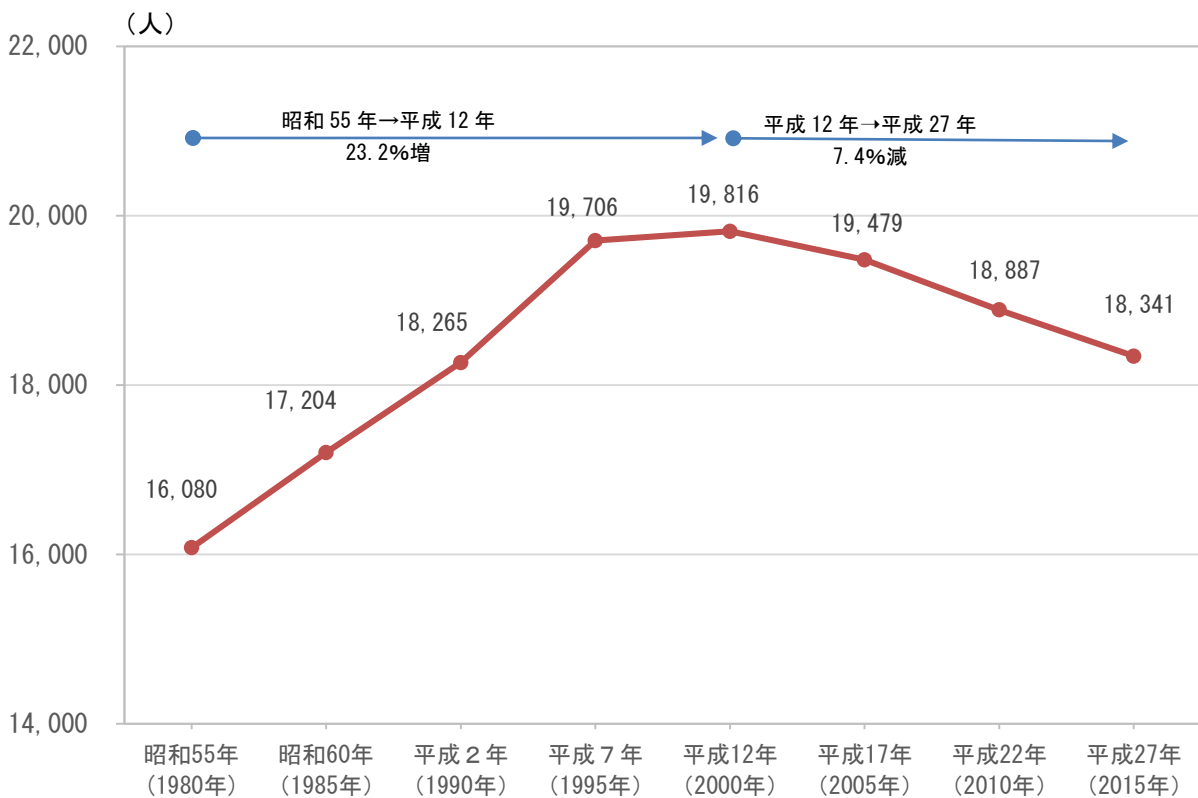
第2章 嵐山町の人口動向

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

嵐山町の総人口は平成27(2015)年10月1日現在、18,341人となっています。町の人口は平成7(1995)年までは増加を維持していましたが、その後伸びは鈍化し、平成12(2000)年の19,816人をピークに減少に転じています。総人口の増加傾向をみると、昭和55(1980)年から平成12(2000)年までは23.2%増であったものが、平成12(2000)年から平成27(2015)年にかけては7.4%減となっています。

総人口の推移（嵐山町）

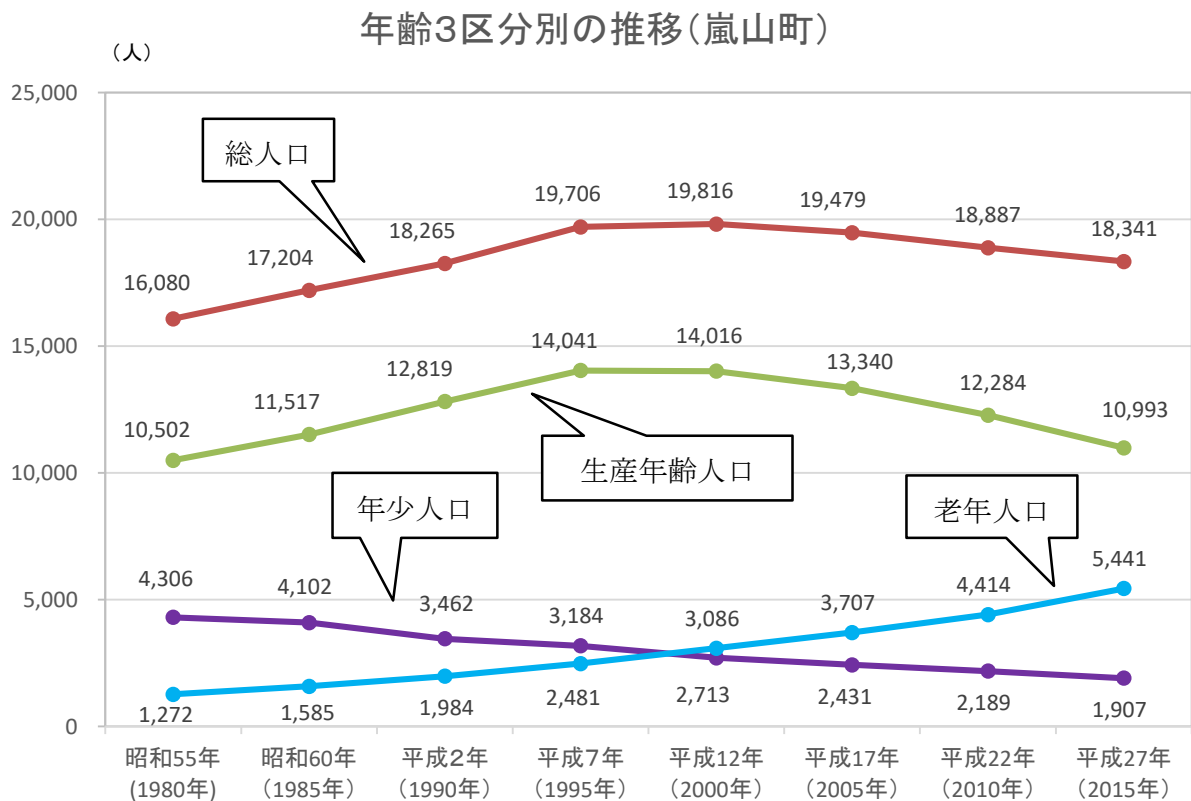


※国勢調査より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口(0～14歳)は昭和55(1980)年以降減少が続いており、平成27(2015)年では1,907人となっています。生産年齢人口(15～64歳)は平成7(1995)年の14,041人をピークにその後減少に転じ、平成27(2015)年では10,993人となっています。一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続けており、平成27(2015)年では5,441人となっています。また、平成12(2000)年以降は老年人口が年少人口を上回っています。

各区分の増加率をみると、生産年齢人口は昭和55(1980)年から平成7(1995)年にかけて33.7%の増加となり総人口の増加を支えていましたが、平成7(1995)年から平成27(2015)年にかけては21.7%減となり、同期間の総人口の減少率(6.9%減)よりも大きく減少しています。年少人口は昭和55(1980)年から平成7(1995)年では26.1%減だったものが平成7(1995)年から平成27(2015)年では40.1%減となっており、減少幅が加速しています。老年人口は昭和55(1980)年から平成7(1995)年に95.0%増、平成7(1995)年から平成27(2015)年では119.2%増と2倍強といずれも高い伸びとなっています。



(単位：人)

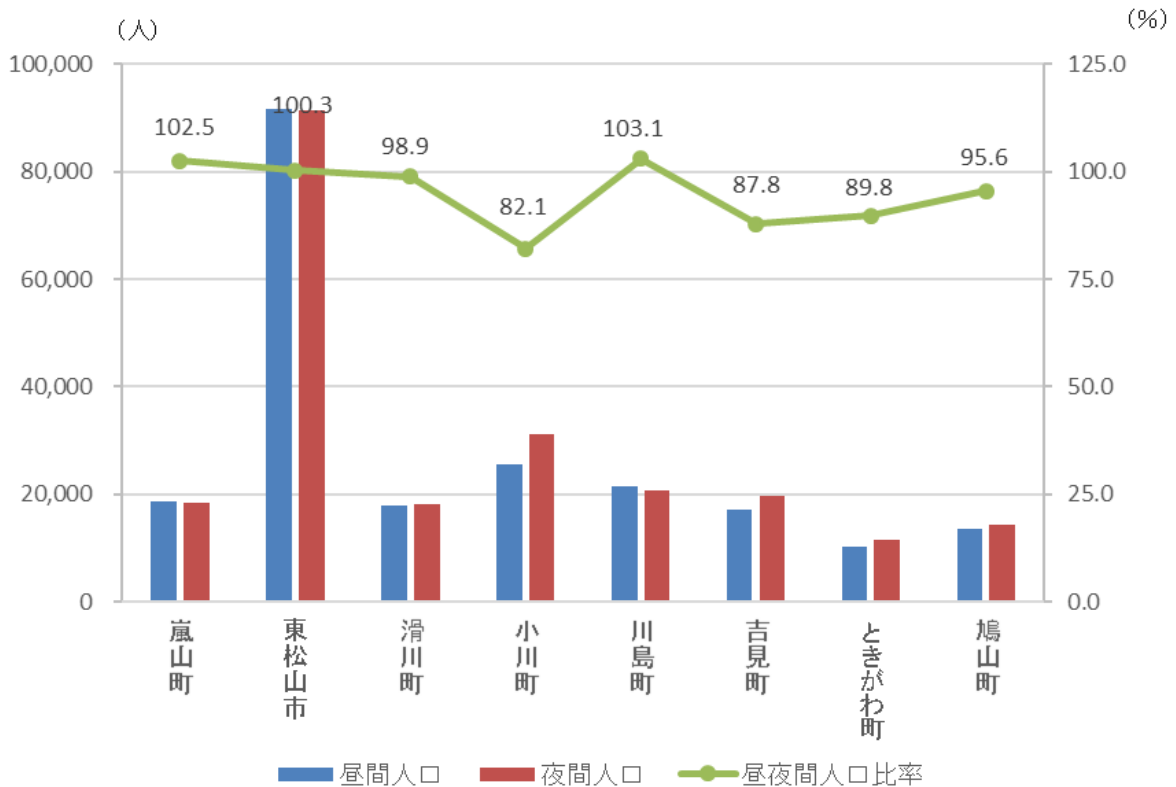
年度	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総人口	16,080	17,204	18,265	19,706	19,816	19,479	18,887	18,341
0～14歳	4,306	4,102	3,462	3,184	2,713	2,431	2,189	1,907
15～64歳	10,502	11,517	12,819	14,041	14,016	13,340	12,284	10,993
65歳以上	1,272	1,585	1,984	2,481	3,086	3,707	4,414	5,441

※国勢調査より作成

(3) 昼夜間人口比率の状況

国勢調査の昼夜間人口比率について、比企郡に東松山市を加えた地域でみると、100を超える自治体（昼間人口のほうが夜間人口より多い）は、前は嵐山町（103.3）と滑川町（100.7）の2町のみとなっていたが、今回は嵐山町（102.5）と東松山市（100.3）、川島町（103.1）の1市2町となっています。この昼夜間人口比率が今回と前回共に100を超える点が嵐山町の特徴の1つとなっています。

昼間人口、夜間人口と昼夜間人口比率



※昼夜人口比率とは、常住人口（夜間人口）100人当たりの従業地・通学地による人口（昼間人口）の割合を言います。（総務省統計局HP参照）

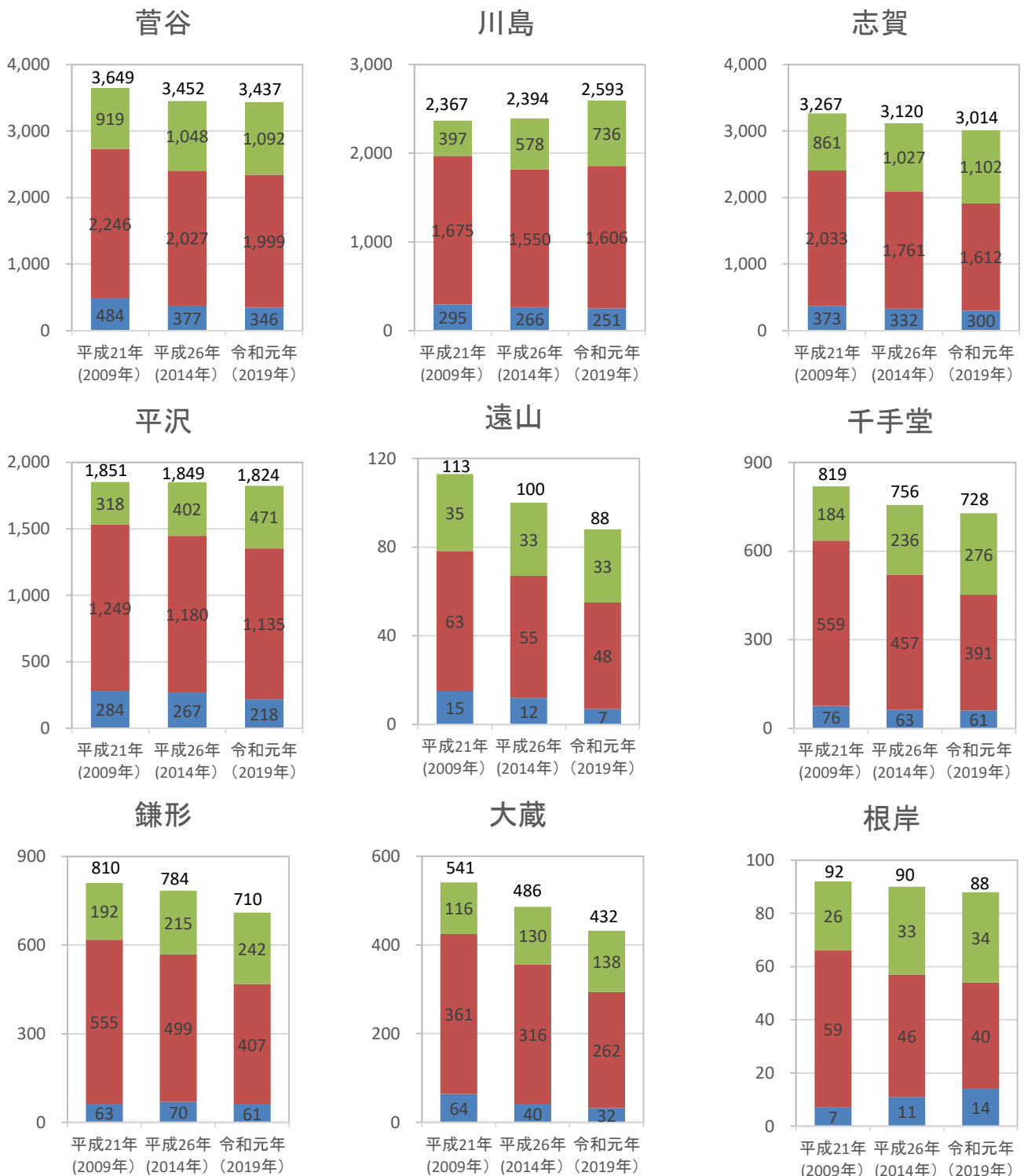
※平成27年 国勢調査より作成

(4) 地区別の人口動向

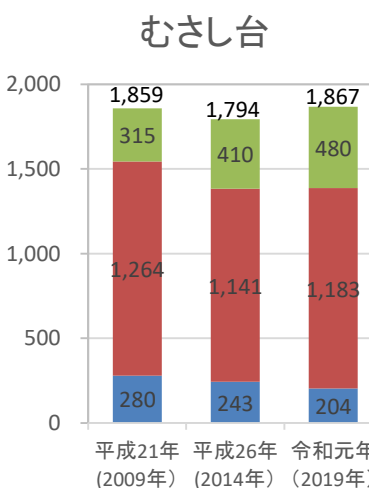
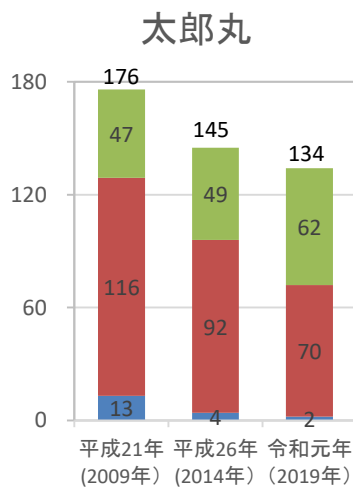
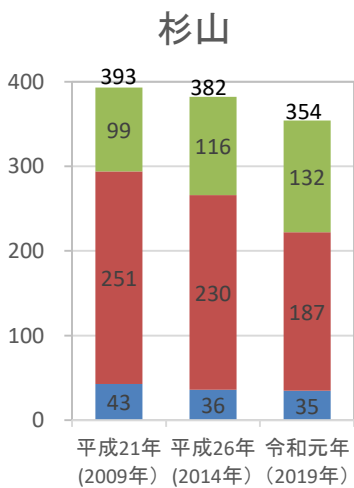
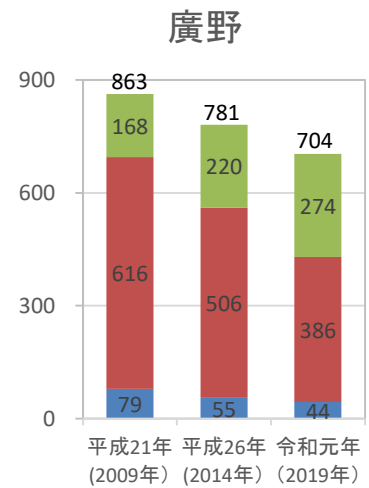
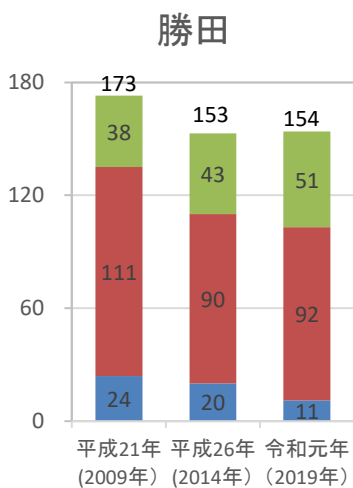
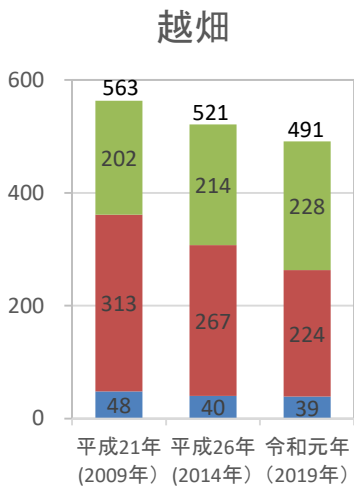
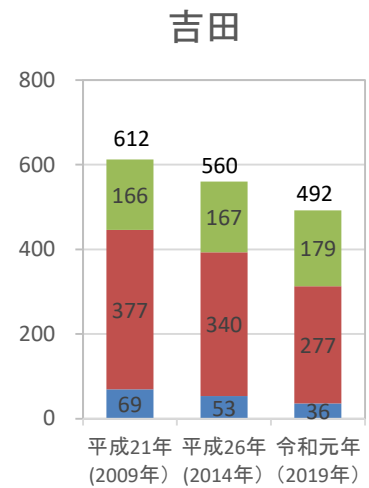
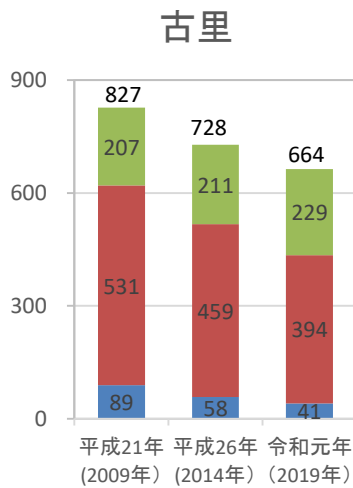
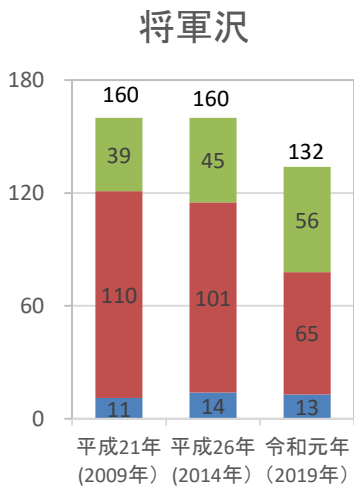
平成26(2014)年と令和元(2019)年の地区別人口の動向をみると、川島とむさし台の2地区で増加、勝田は現状維持、その他の地区は減少となっています。人口増の川島地区とむさし台地区において65歳以上人口と生産年齢人口の増加数が年少人口の減少数を上回ることで結果的に人口増となっています。しかし、少子化の傾向は嵐山町全体に進んでいます。年少人口が増加または横ばいの地区は、根岸地区のみでした。生産年齢人口は前回調査では増加した地区はありませんでしたが、今回は川島、勝田、むさし台の3地区で増加しました。

地区別人口の動向

■ 0-14歳 ■ 15-64歳 ■ 65歳以上 (単位:人)



■ 0-14歳 ■ 15-64歳 ■ 65歳以上 (単位:人)

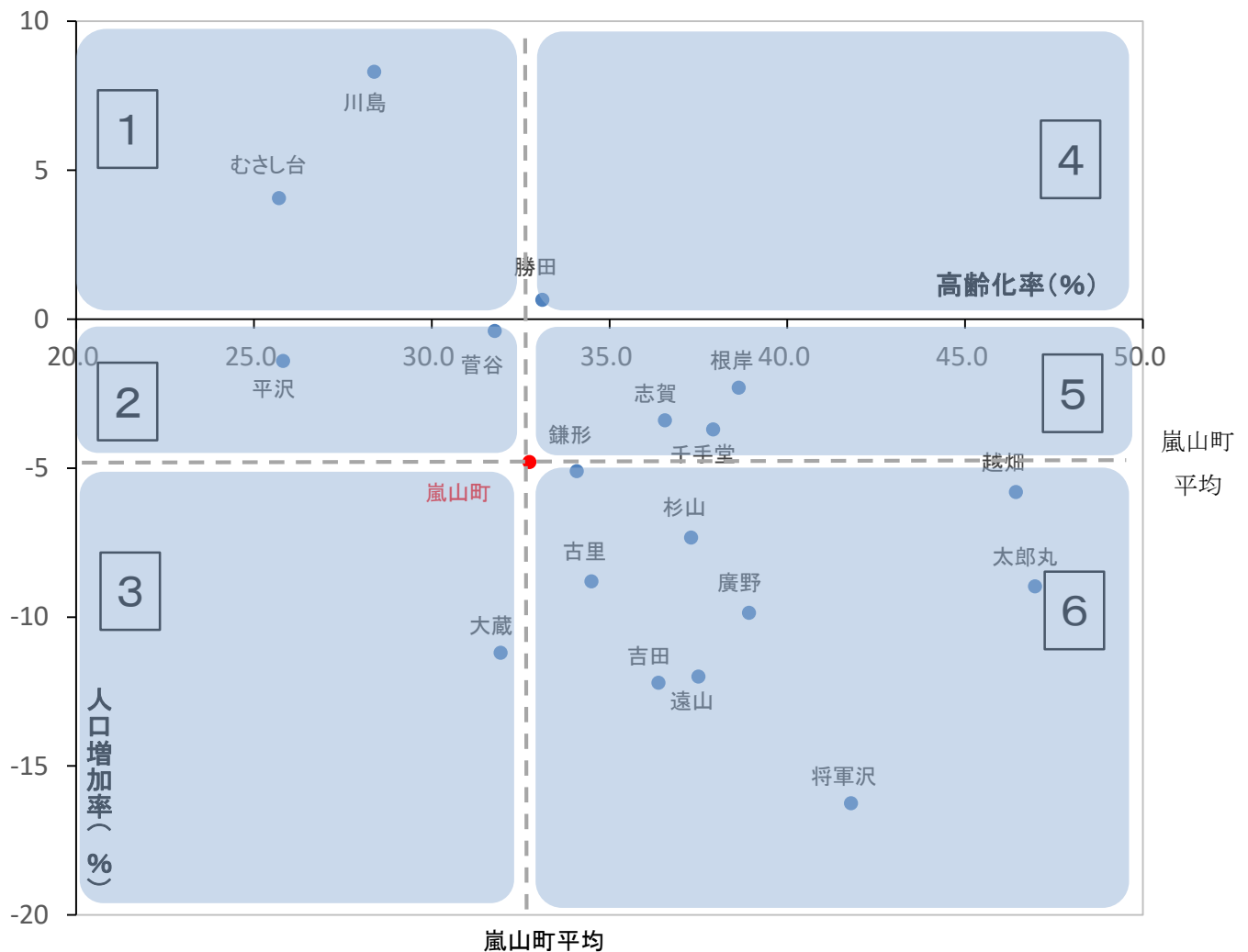


※住民基本台帳人口 (各年10月1日時点、外国人含む) より作成

地区別の人口増加率と高齢化率の状況を見ると、人口増加率がプラスの地域は川島（+8.3）・むさし台（+4.1）の2地区のみ、横ばいが勝田の1地区、その他は人口減少地域となっています。

高齢化率と人口増減率に、嵐山町平均との比較を加え、5つに分類してみました。特に前回より、少子高齢化率が進んだ地区は、將軍澤と広野と太郎丸の3地区で調整区域では母数が少ないので、少しの減少でも率が大きく変動してしまいます。

地区別の高齢化率（R1）と人口増加率（H26→R1）の状況



NO	地区の特徴	地区名
1	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口が維持・増加した地区	川島、むさし台
2	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口増加率が嵐山町平均より高い地区	菅谷、平沢、
3	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口増加率が嵐山町平均より低い地区	大蔵
4	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口が維持・増加した地区	勝田
5	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口増加率が嵐山町平均より高い地区	志賀、千手堂、根岸、
6	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口増加率が嵐山町平均より低い地区	遠山、鎌形、將軍澤、古里、吉田、越畑、廣野、杉山、太郎丸

地区別高齢化率と人口増加率

	嵐山町	菅谷	川島	志賀	平沢	遠山	千手堂	鎌形	大蔵
高齢化率(R1)	32.8	31.8	28.4	36.6	25.8	37.5	37.9	34.1	31.9
人口増加率(H26→R1)	-4.8	-0.4	8.3	-3.4	-1.4	-12	-3.7	-5.1	-11.2
高齢化率(H26)	28.4	30.4	24.1	32.9	21.7	33.0	31.2	27.4	26.7
人口増加率(H21→H26)	-4.6	-5.4	1.1	-4.5	-0.1	-11.5	-7.7	-3.2	-10.2
高齢化率の増減(R1-H26)	4.4	1.4	4.2	3.6	4.1	4.5	6.7	6.7	5.2

根岸	將軍沢	古里	吉田	越畑	勝田	廣野	杉山	太郎丸	むさし台
38.6	41.8	34.5	36.4	46.4	33.1	38.9	37.3	47.0	25.7
-2.3	-16.3	-8.8	-12.2	-5.8	0.7	-9.9	-7.3	-9.0	4.1
36.7	28.1	29.0	29.8	41.1	28.1	28.2	30.4	33.8	22.9
-2.2	0.0	-12.0	-8.5	-7.5	-11.6	-9.5	-2.8	-17.6	-3.5
2.0	13.7	5.5	6.6	5.4	5.0	10.8	6.9	13.2	2.8

※高齢化率は住民基本台帳人口 令和元年10月1日より作成

※人口増加率は住民基本台帳人口 平成21年10月1日から平成26年10月1日及び平成26年10月1日から令和元年10月1日の間の増減より作成

※小数点第2位以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

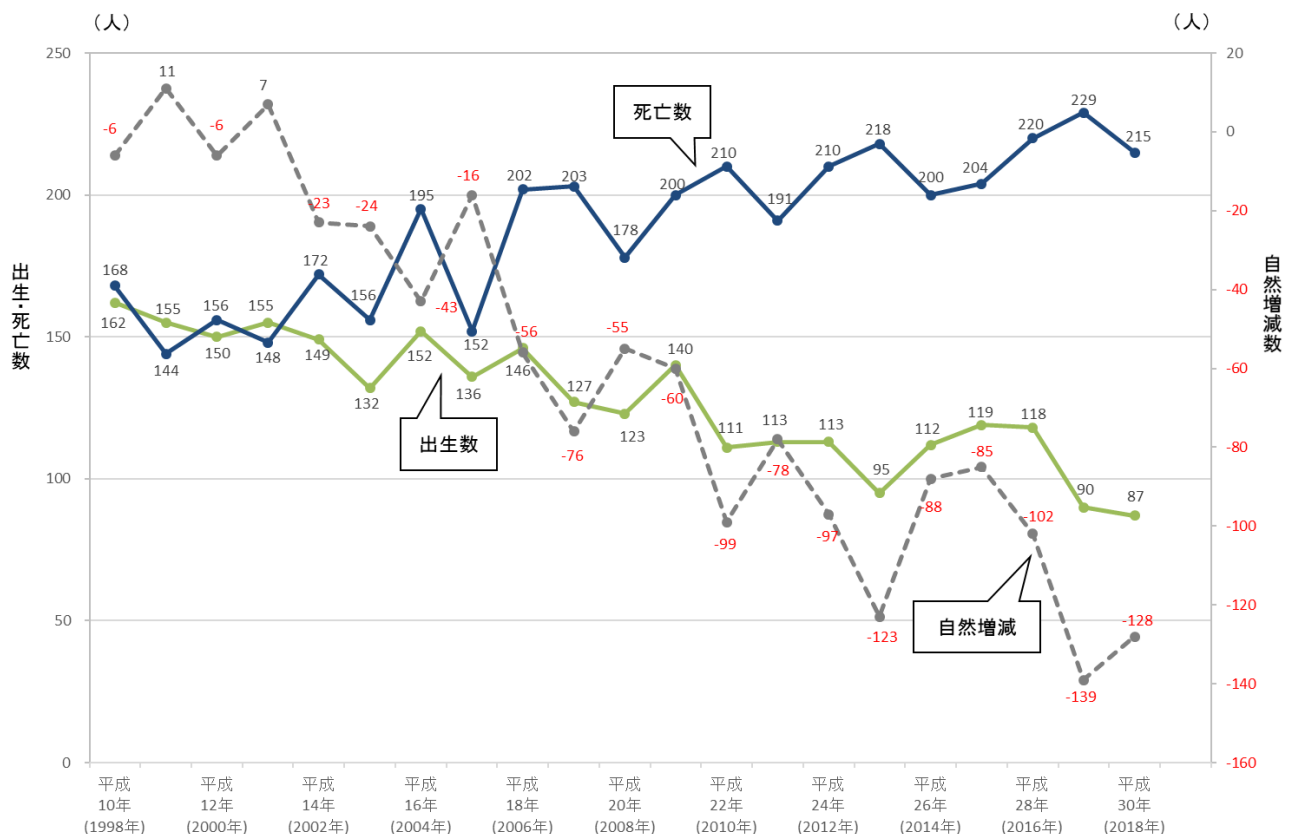
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

（1）出生・死亡数の推移

出生数の推移をみると、平成22年から110人強で横ばいに推移していましたが、平成25(2013)年の出生数は100人を下回りました。しかし、平成26年から平成28年までは110人を上回りましたが、平成29年から再び100人を下回っています。平成10年を100とした時の指標でみると、平成18年まではなだらかに減少し、平成21年に一度上昇しましたが、平成22年以降の落ち込みが大きくなっていました。しかし、平成26年から3年間は多少改善が見られましたが、平成29年から再び落ち込みが大きくなっていました。一方、高齢化の影響に伴い死亡数は年々増加傾向にあり、ここ数年は200人を超える年が続いています。

自然増減（出生数-死亡数）は、平成13(2001)年頃までは±10人程度で均衡していましたが、平成14(2002)年以降、年々その差は拡大しており、平成25年で-123人と、その差は100人を超えました。平成26年以降も-100人程度が続いていましたが、平成29年は-139人、平成30年は-128人と再び差が拡大しています。

出生・死亡数の推移

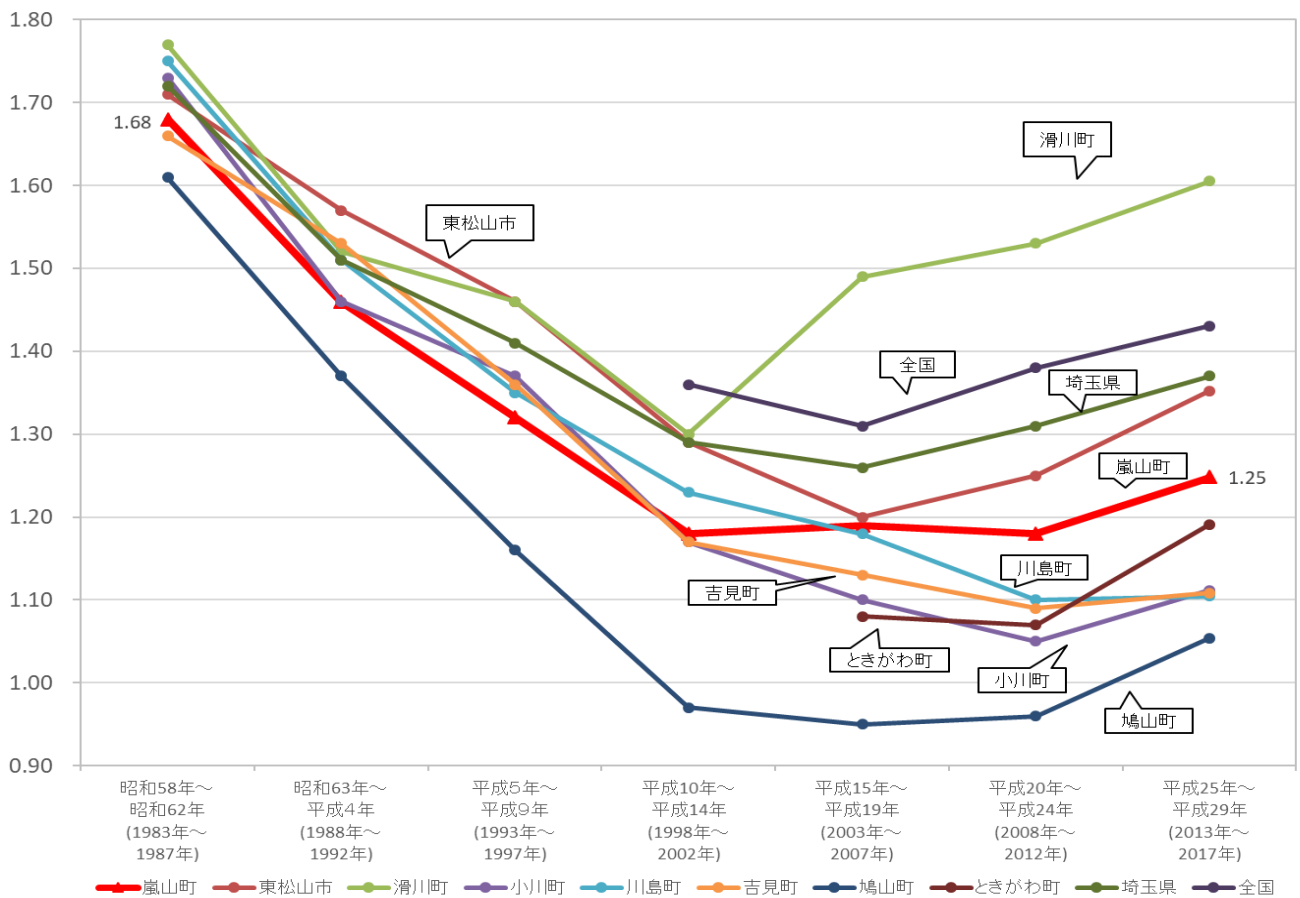


※埼玉県統計年鑑より作成

(2) 合計特殊出生率の推移

嵐山町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は平成10年～平成14年（1998年～2002年）まで低下していましたが、それ以降は一定の水準（約1.20）を維持しています。この値は滑川町を除く近隣の町よりは高いですが、全国（1.43）や埼玉県（1.37）よりは低くなっています。また、全国や埼玉県では平成15年～平成19年（2003年～2007年）から平成25年～平成29年（2013年～2017年）に増加傾向となっており、嵐山町の合計特殊出生率もこの間は増加傾向にありますが、今後は減少が予想されます。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



※厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

※全国のは、平成10年～平成14年（1998年～2002年）以降のみ

※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの（厚生労働省HPより）

※ときがわ町は平成18(2006)年に都幾川村と玉川村が合併して成立

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の隣接自治体との比較

区分	平成20年～平成24年 (2008年～2012年) (A)	平成25年～平成29年 (2013年～2017年) (B)	伸び (B - A)
全国	1.38	1.43	0.05
埼玉県	1.31	1.37	0.06
嵐山町	1.18	1.25	0.07
東松山市	1.25	1.35	0.10
滑川町	1.53	1.61	0.08
小川町	1.05	1.11	0.06
川島町	1.10	1.10	0.00
吉見町	1.09	1.11	0.02
鳩山町	0.96	1.05	0.09
ときがわ町	1.07	1.19	0.12

最近の嵐山町の合計特殊出生率の推移をみると、減少の兆しが見えてきています。

嵐山町の合計特殊出生率の推移

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1.04	1.15	1.00	0.98	1.05	0.90	1.10	1.33	1.28	1.07	0.97

※人口動態保健所・市町村別統計より作成

(3) 20～39歳の未婚率の推移

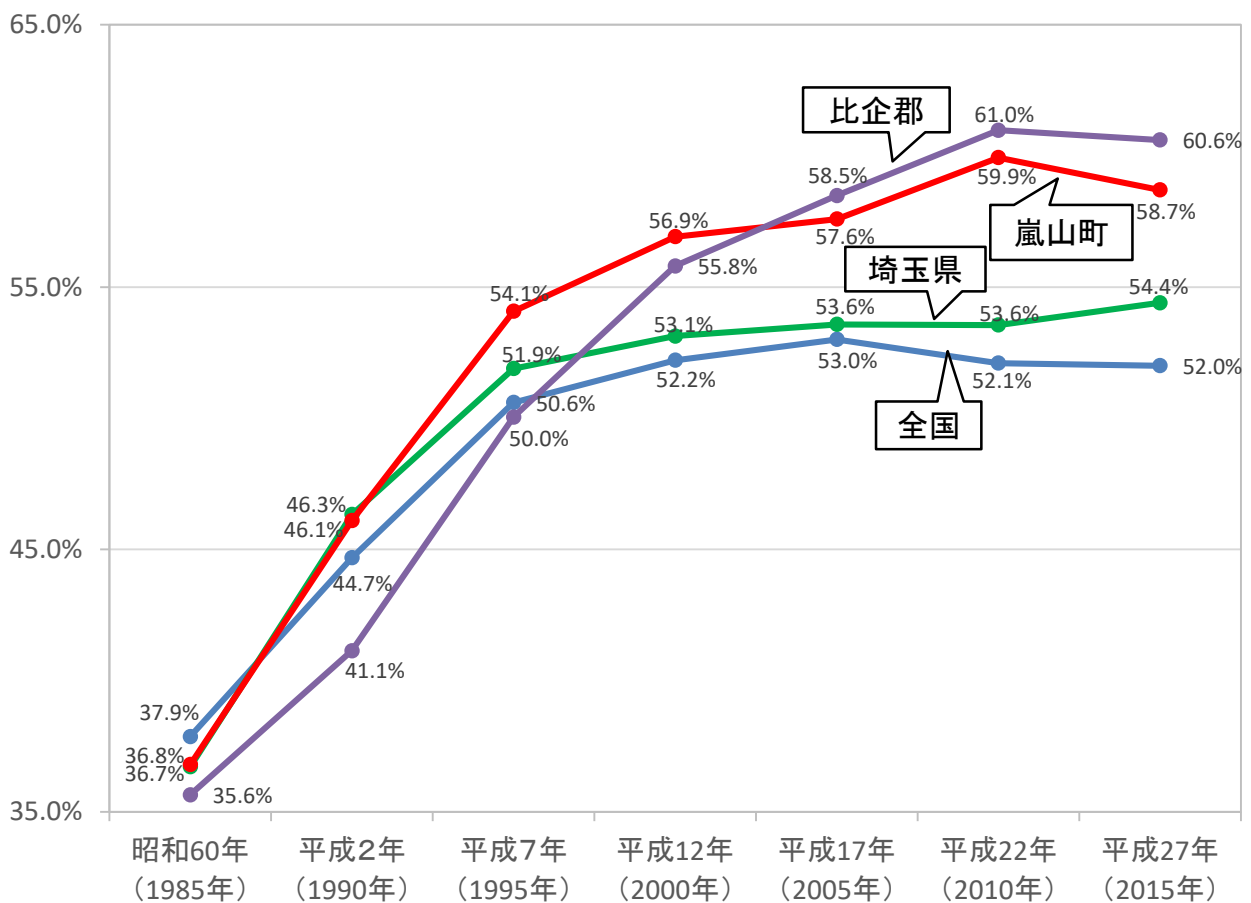
嵐山町の20～39歳の未婚率は平成27(2015)年では58.7%と約6割に達しています。

20～39歳の未婚率は、昭和60(1985)年以降全国・埼玉県と同水準で推移していましたが、平成7(1995)年以降に全国や埼玉県では増加傾向が鈍化したのに対して嵐山町では依然として増加傾向が続き、平成27(2015)年においてはその差がさらに拡大しています。

比企郡全体の未婚率をみると、平成7(1995)年までは全国・埼玉県よりも低くなっていましたが平成12(2000)年には上回り、平成17(2005)年以降は嵐山町と同様にさらに上昇しています。

20～39歳の未婚率を性別でみると、男性のほうが女性を上回って推移しています。しかし平成27(2015)年には男女とも未婚率の減少が見られました。

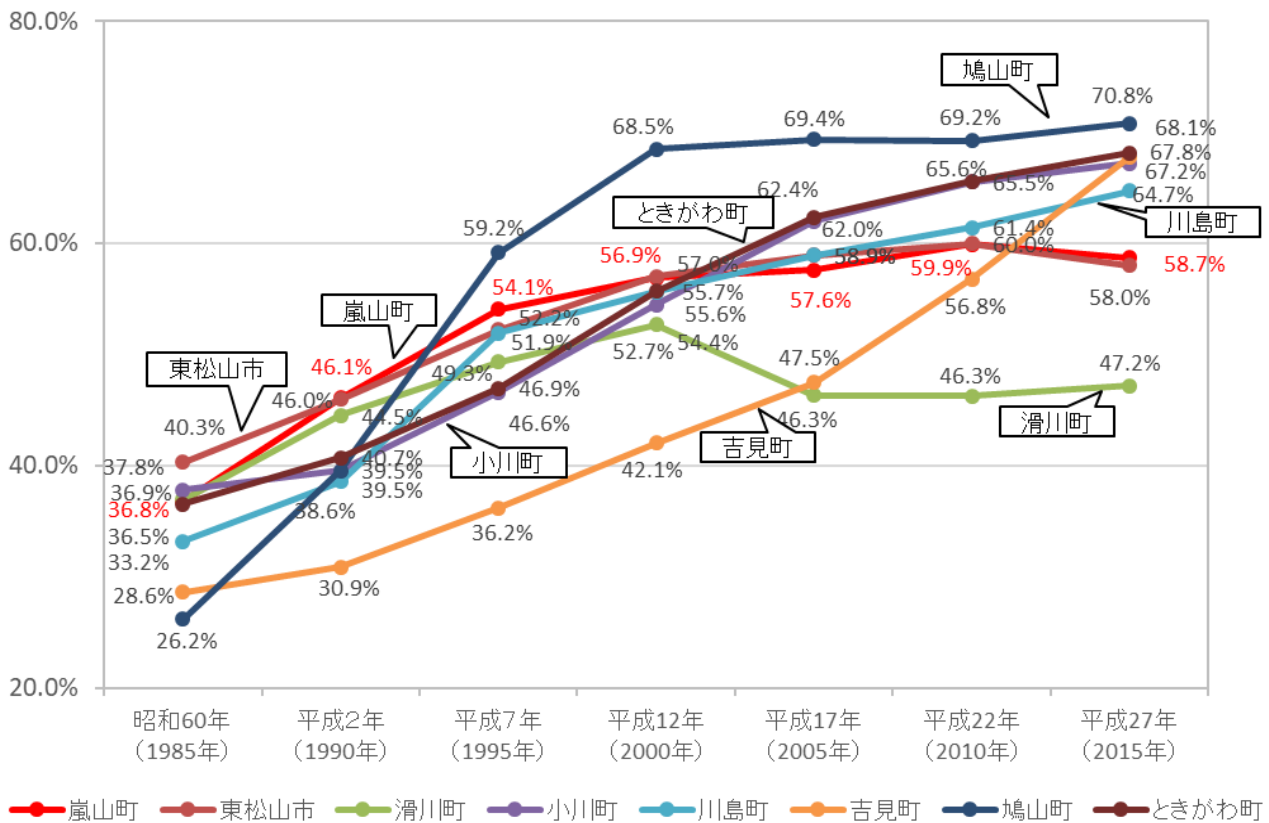
20～39歳までの未婚率の推移（全国・埼玉県との比較）



※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）

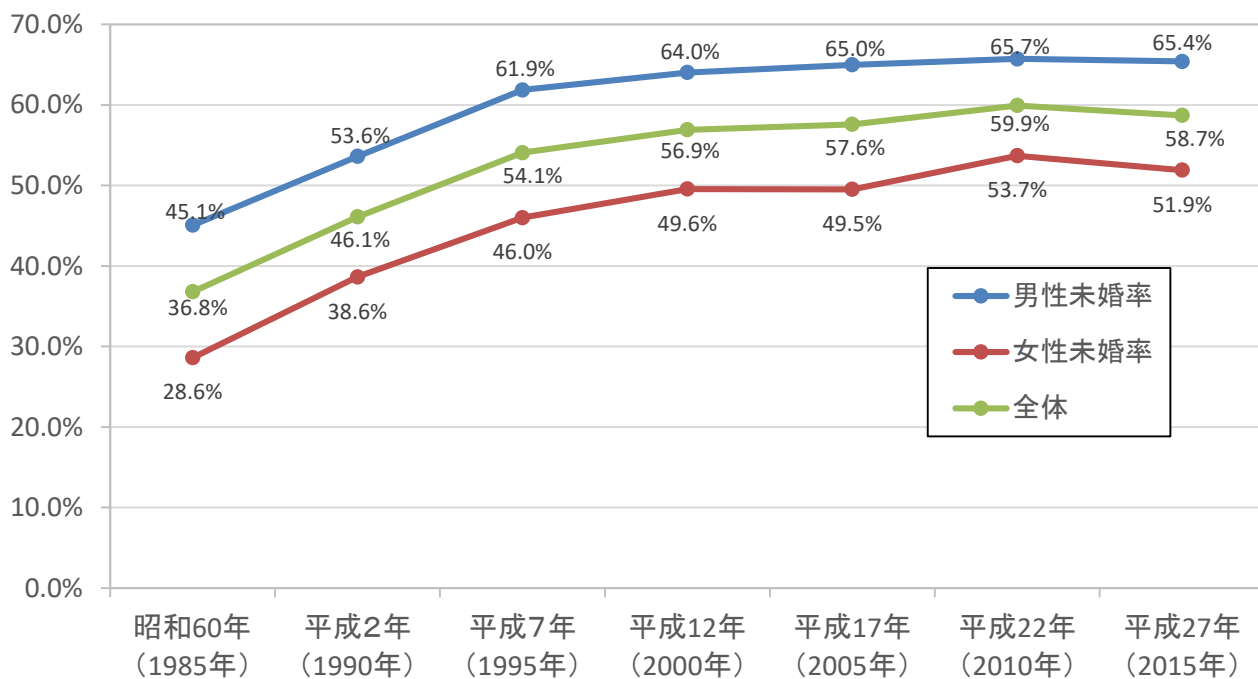
「比企郡」とは、嵐山町を含めた6町（滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町）

20～39歳までの未婚率の推移（比企郡+東松山市との比較）



※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）
 ※平成17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

20～39歳までの男女別未婚率の推移（嵐山町）



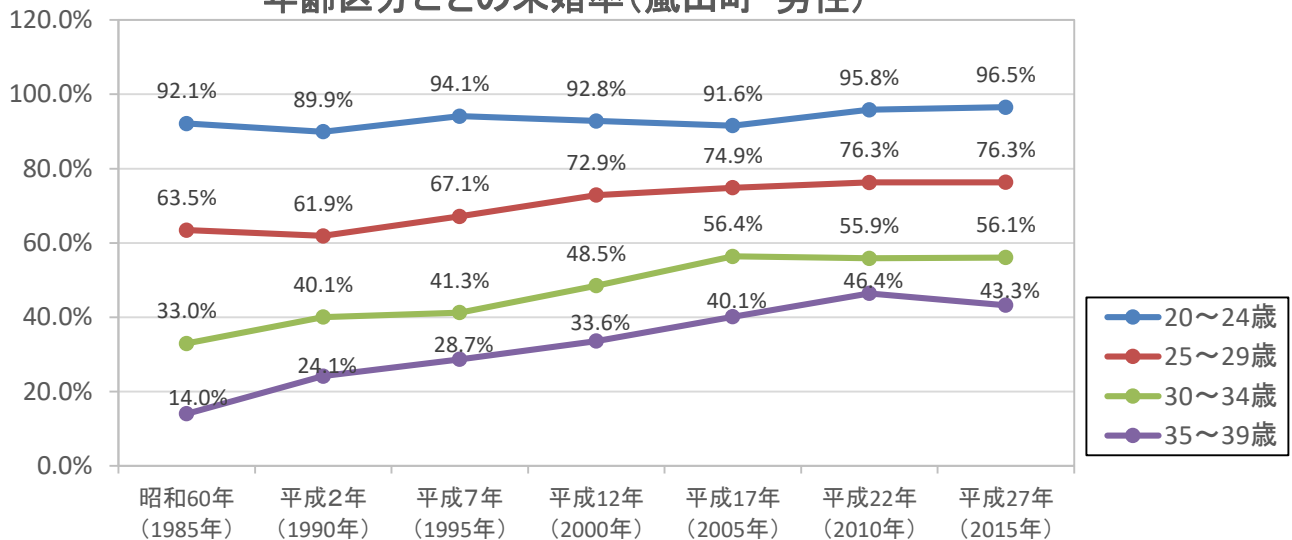
※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）

性別・年齢区分ごとに未婚率をみると、男性の場合20代前半は9割を超える高い率で推移しています。20代後半では平成2年から上昇しましたがその伸びは鈍化しています。30代前半は平成17(2005)年から平成27(2015)年には5割台で推移しています。30代後半では平成2(1990)年以降は直線状に上昇しましたが、平成27年(2015)年には減少しました。減少したのは30代後半のみです。

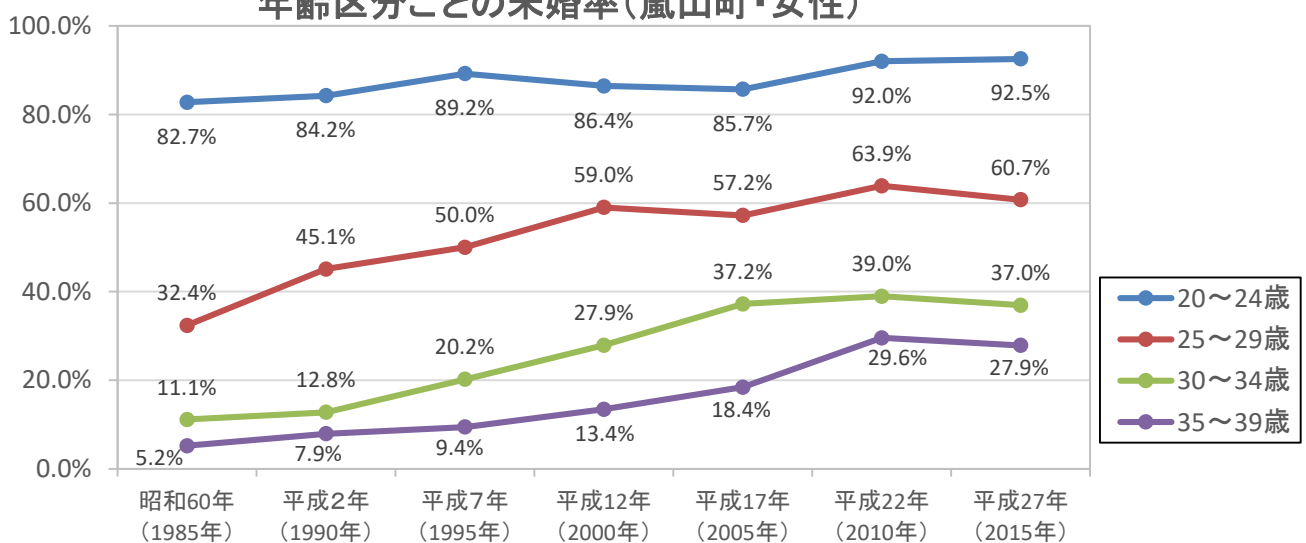
女性の場合20代前半は8割を超えて推移し、平成22(2010)年には9割台まで上昇し、平成27(2015)年でもその傾向が続いています。20代後半では平成17(2005)年に一時低下しましたが、その後上昇し、平成27(2015)年に再び減少に転じています。30代前半は平成17(2005)年から平成22(2010)年には未婚率の伸びは鈍化し、平成27(2015)年には減少しています。30代後半は上昇が続いており、平成22(2010)年には3割近くまで上昇しましたが、平成27(2015)年には減少に転じています。

女性全体でみると、20代前半は依然として高い率で推移していますが、他の年代では減少が見られません。

年齢区分ごとの未婚率(嵐山町・男性)



年齢区分ごとの未婚率(嵐山町・女性)

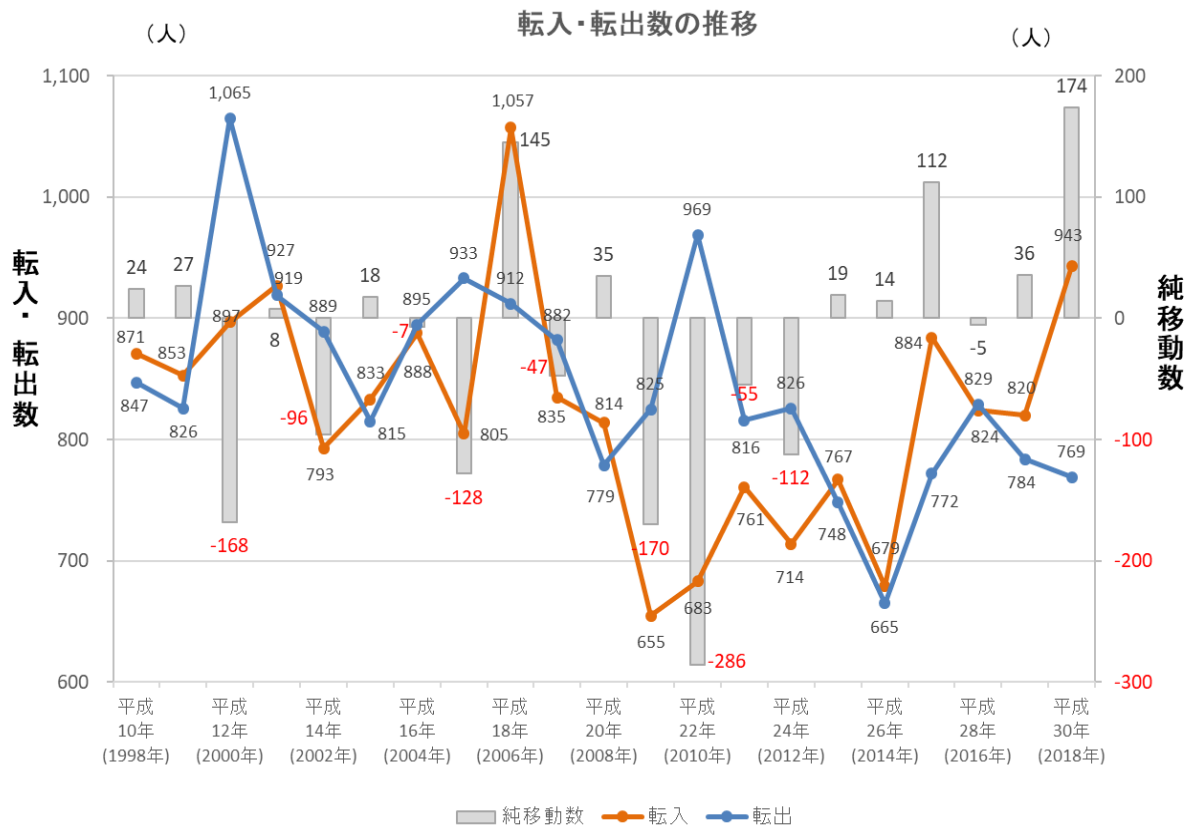


※国勢調査より作成(母数には配偶関係不詳を含む)

3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

（1）転入・転出数の推移

転入・転出数の推移をみると、平成12(2000)年に転出が1,065人、平成18(2006)年に転入が1,057人と大きく変動していますが、平成20(2008)年ごろまではおおむね800から900人前後で転入・転出の均衡が保たれていたことがわかります。しかし、平成21(2009)年以降は転入数が750人を切る状況になりましたが、平成23(2011)年から700人台となり、平成25(2013)年・平成26(2014)年には転入・転出がほぼ同数となっています。平成27(2015)年からは転入者が800人を超え平成30(2018)年には900人を超え、転入者が転出者をほぼ上回っています。

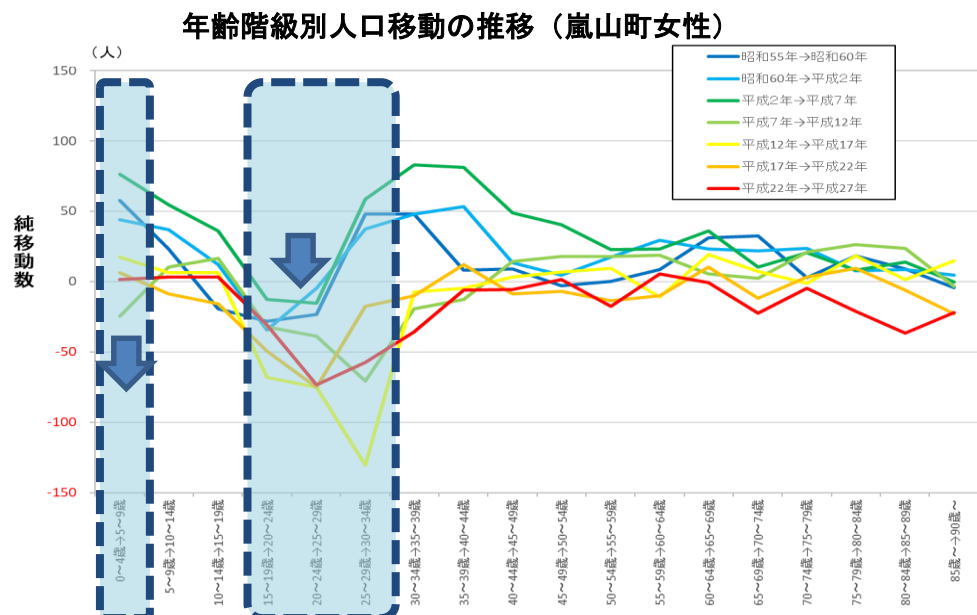
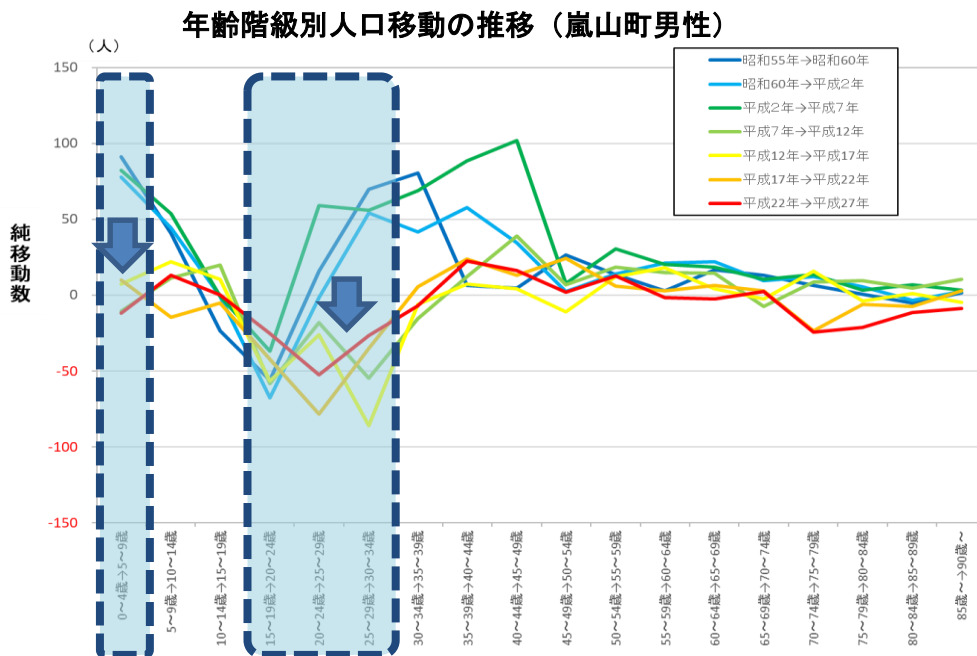


※埼玉県統計年鑑より作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

性別・年齢階級別に純移動数（転入数－転出数）の推移をみると、昭和55（1980）年から昭和60（1985）年、昭和60（1985）年から平成2（1990）年、平成2（1990）年から平成7（1995）年、この期間の5年後の人口移動は、男女ともに20代、30代前半および0-4歳で純移動率がプラス（転入超過）となっており、就職や結婚・出産を期に転入が続いていたものと考えられます。しかし、平成7（1995）年以降は、男女ともに20代、30代前半で純移動率がマイナス（転出超過）に転じており、就業や結婚・出産を期に嵐山町外へと転出したものと考えられます。また、平成17（2005）年から平成22（2010）年になると、移動のピークが男女とも20代前半に移行しており、平成22（2010）年から平成27（2015）年も同様となっています。

もう一つの顕著な傾向は、0歳から20代前半にかけての右下がりの波が見られます。特に男女とも20代前半までの人口移動で深い谷を示しており、進学あるいは就職の際に転出していたものと考えられます。

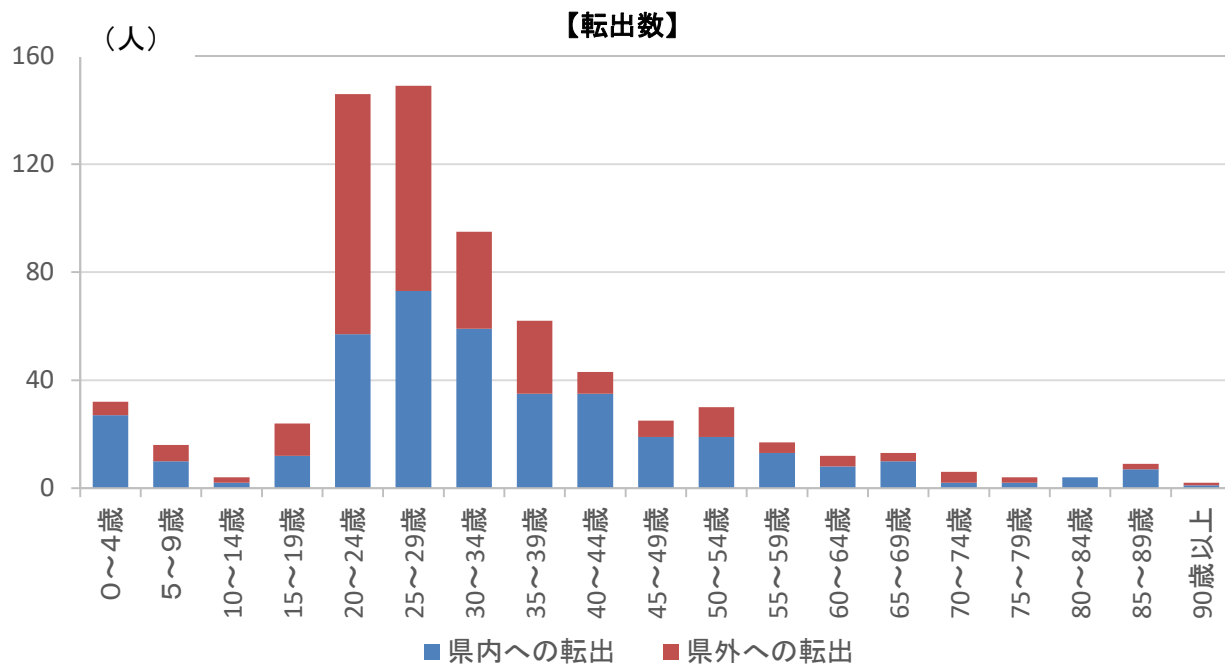
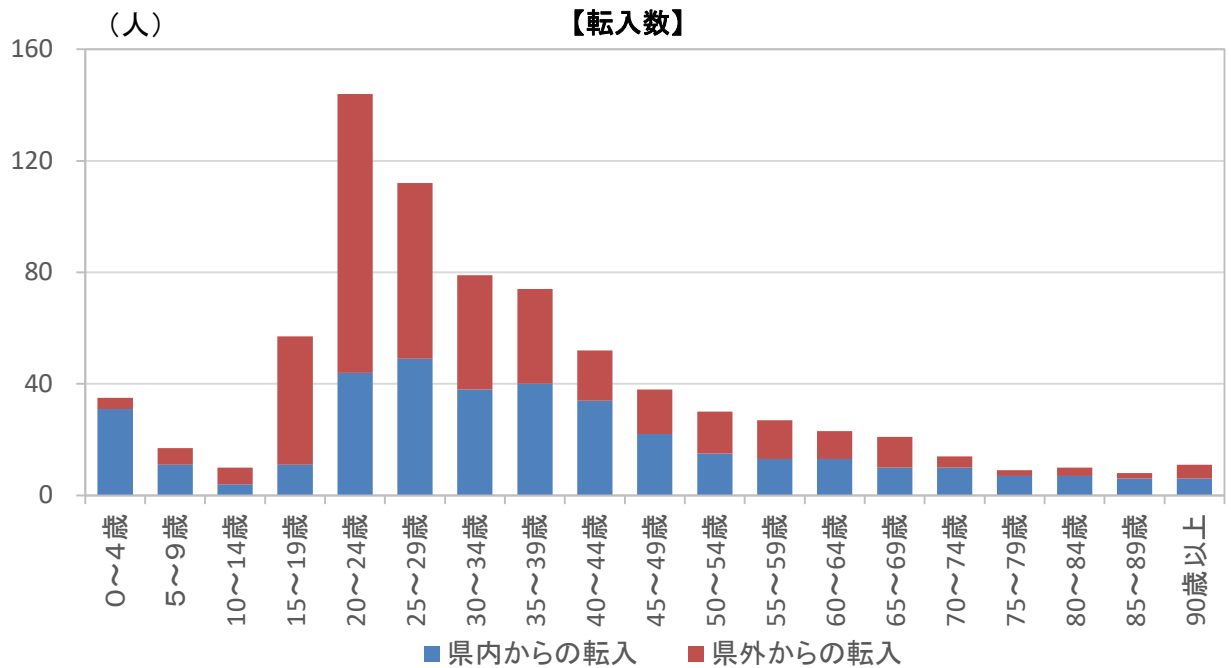


※人口分析用基礎データ(国勢調査(10月1日))における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計より作成

(3) 人口移動の令和元(2019)年度の状況

令和元(2019)年の転入出の状況をみると、転入数・転出数とも20～30代が多く、就職や結婚といったライフイベントに応じた移動がうかがえます。転入先を県内・県外の区分でみると、10代後半から30代前半までは県外からの転入が多くなっています。転出先をみると、20代で県外への転出が多くなっています。

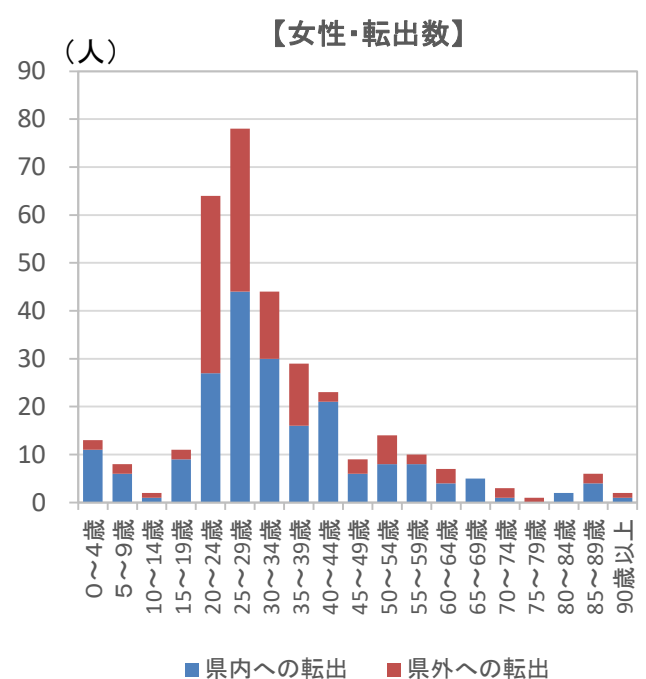
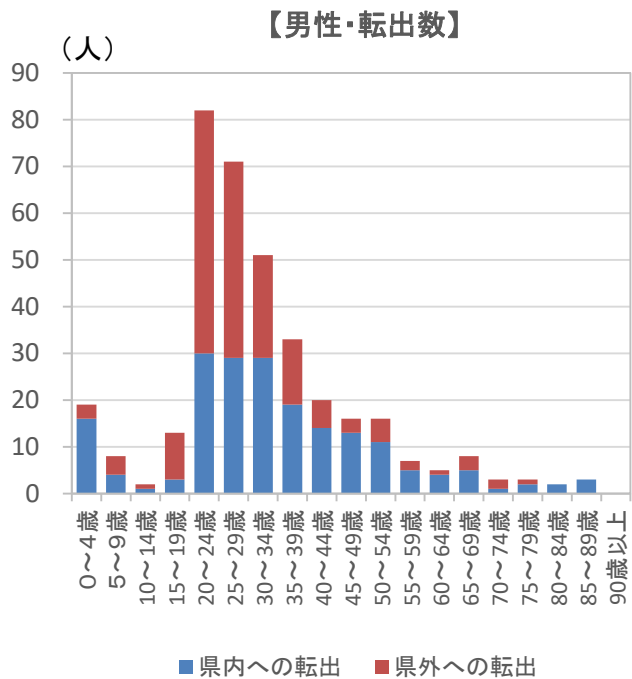
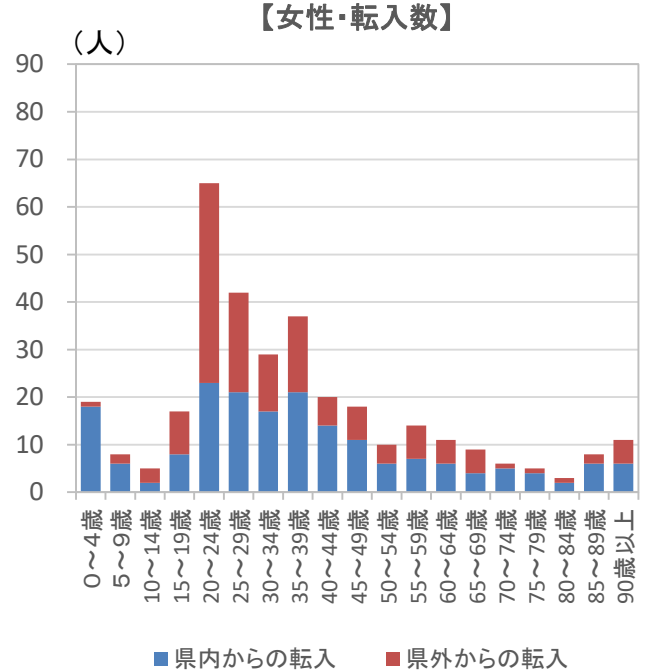
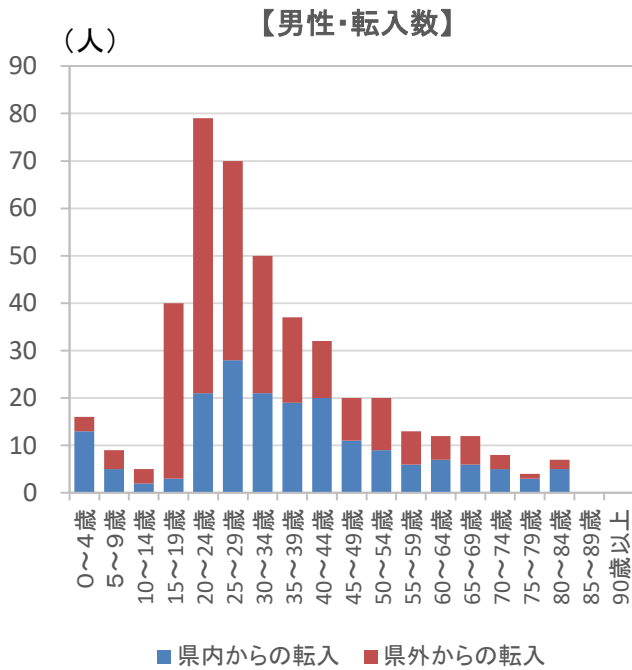
年齢階級別 転入数・転出数の状況 令和元(2019)年



※住民移動データより作成

性別で見ても傾向は類似しており、転入数・転出数とも20～30代が多くなっていますが、男性のほうが転入数・転出数ともに人数が多くなっています。

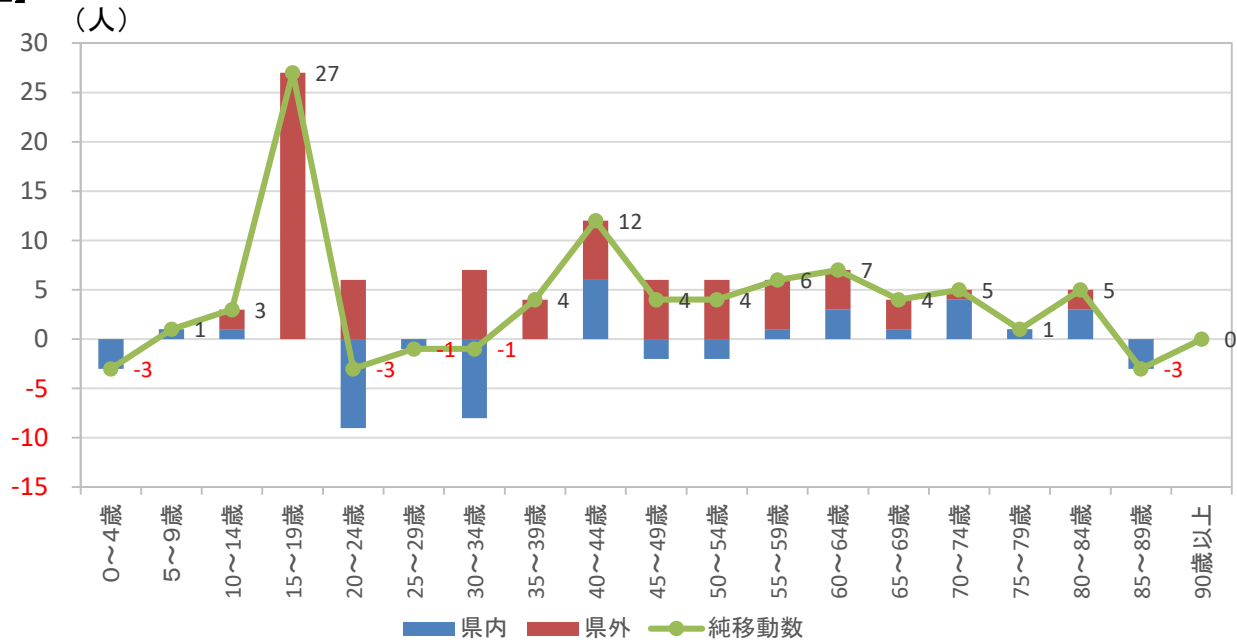
男女別年齢階級別 転入数・転出数の状況 令和元(2019)年



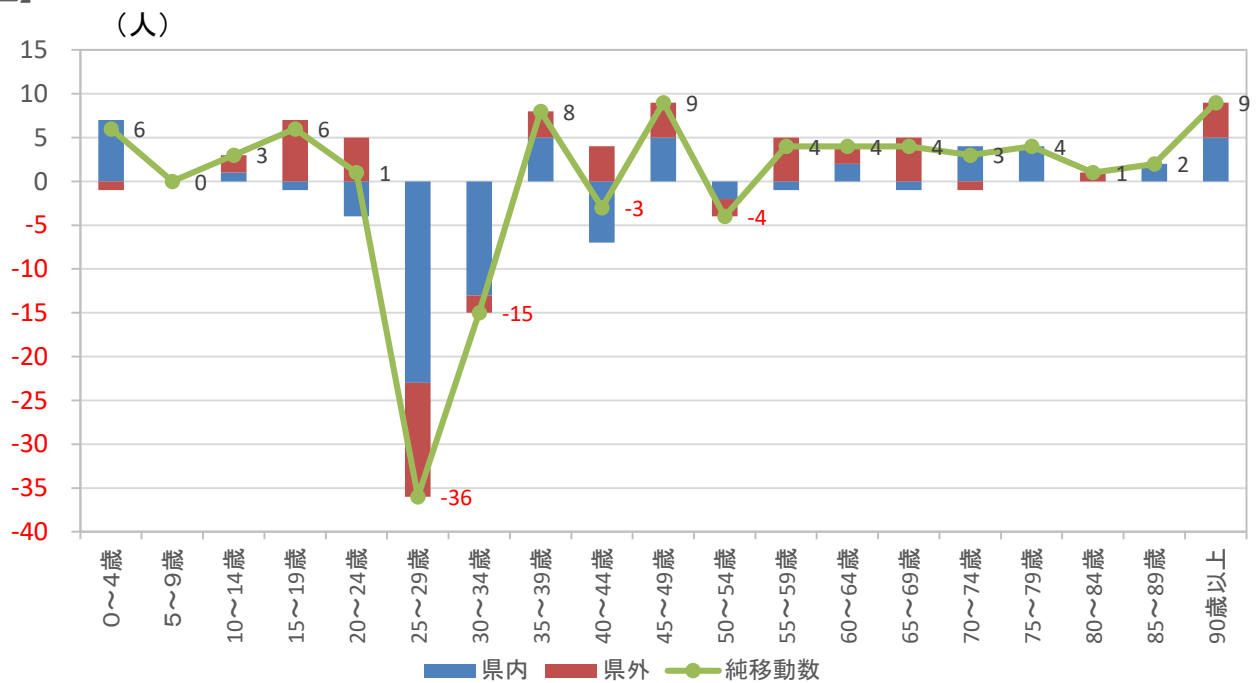
※住民移動データより作成

男女・年齢階級別にみると、男性の場合は10代後半と40代前半が転入超過となり、転入超過の最も多い10代後半では県外からの転入が目立ちます。一方、女性の場合は、男性よりも移動数は少ないものの、20代後半から30代前半にかけて転出超過となっています。特に県内への転出が目立ちます。

【男性】 男女別年齢階級別 純移動数（転入数－転出数） 令和元（2019）年

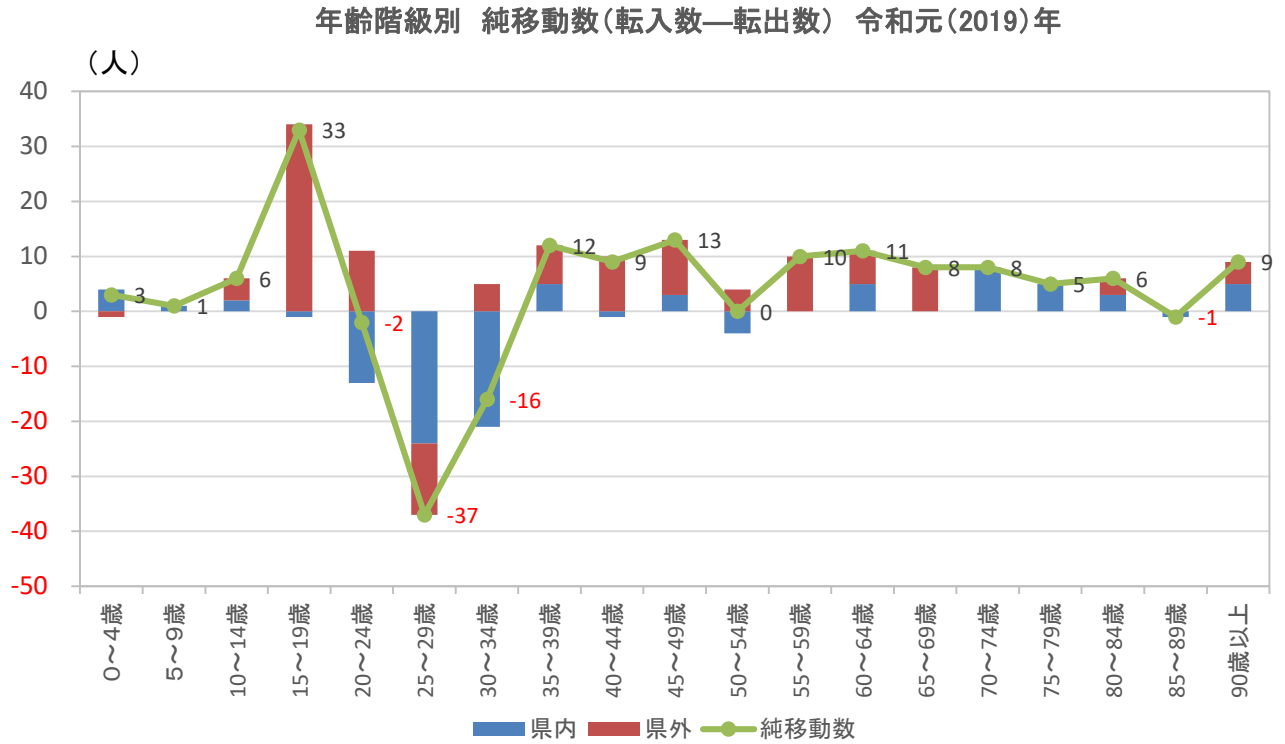


【女性】



※住民移動データより作成

年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）をみると、10代後半は転入超過が顕著です。なお、25～29歳と30～34歳では転出超過となっており、特に県内への転出超過が多くなっています。他の年代をみると、転出超過はほとんどなく転入超過も各年代とも微増となっています。



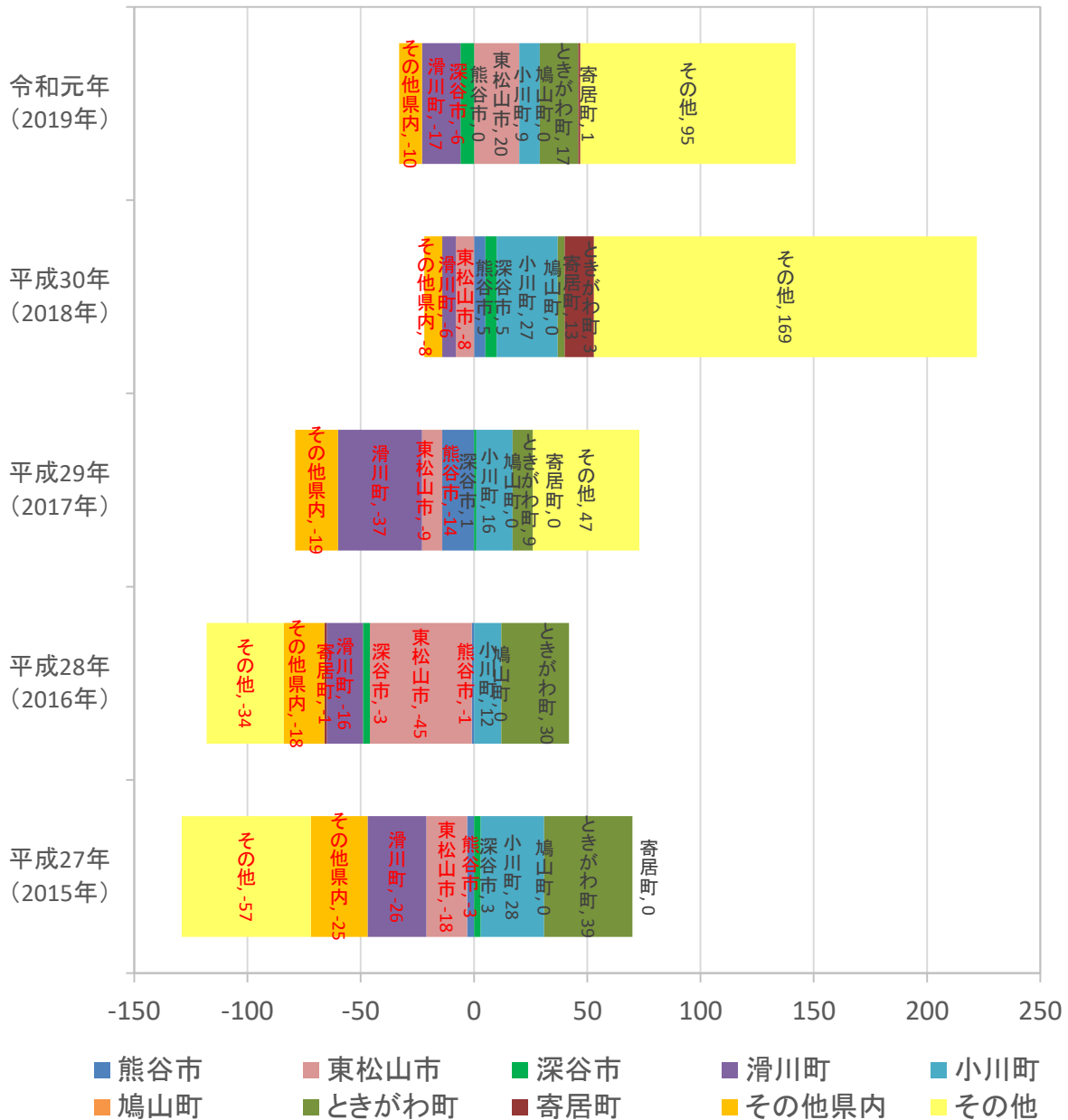
※住民移動データより作成

(4) 転入出先の状況

嵐山町の転入出先の状況を見ると、近隣では滑川町への転出超過は継続しています。しかし、転出超過が継続していた東松山市では令和元年には転入超過となっています。さらにときがわ町では転入超過が継続していましたが、令和元年度では転出超過となりました。

その他、近隣市町以外の移動をみると、県外市町村からの転入超過が多くなっています。

人口移動の状況



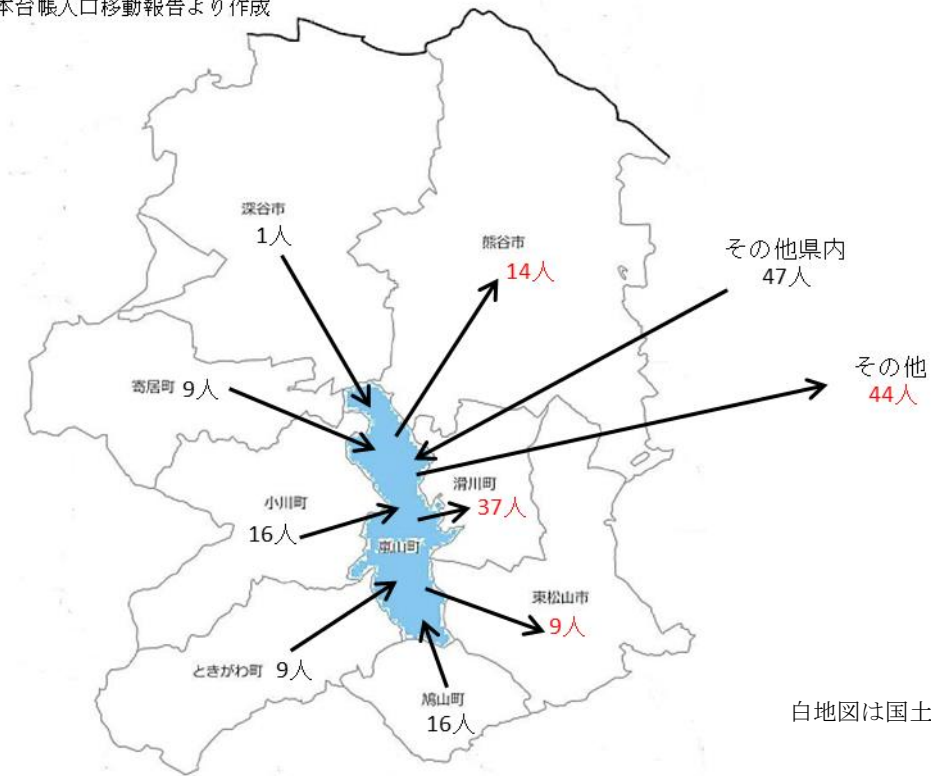
※住民基本台帳人口移動報告より作成

※「その他」のうちで嵐山町を基準とした転入転出人数が多かった地域は、

- 平成 27 (2015) 年 兵庫県 (転出 28 人)、東京都 (転出 21 人)、茨城県 (転入 15 人)
- 平成 28 (2016) 年 東京都 (転出 38 人)、神奈川県 (転出 11 人)、福島県 (転出 10 人)
- 平成 29 (2017) 年 東京都 (転入 20 人)、茨城県 (転出 10 人)、千葉県 (転出 2 人)
- 平成 30 (2018) 年 千葉県 (転入 54 人)、愛知県 (転入 50 人)、栃木県 (転入 42 人)
- 令和元 (2019) 年 愛知県 (転入 43 人)、栃木県 (転入 23 人)、群馬県 (転入 22 人) 等

平成29(2017)年

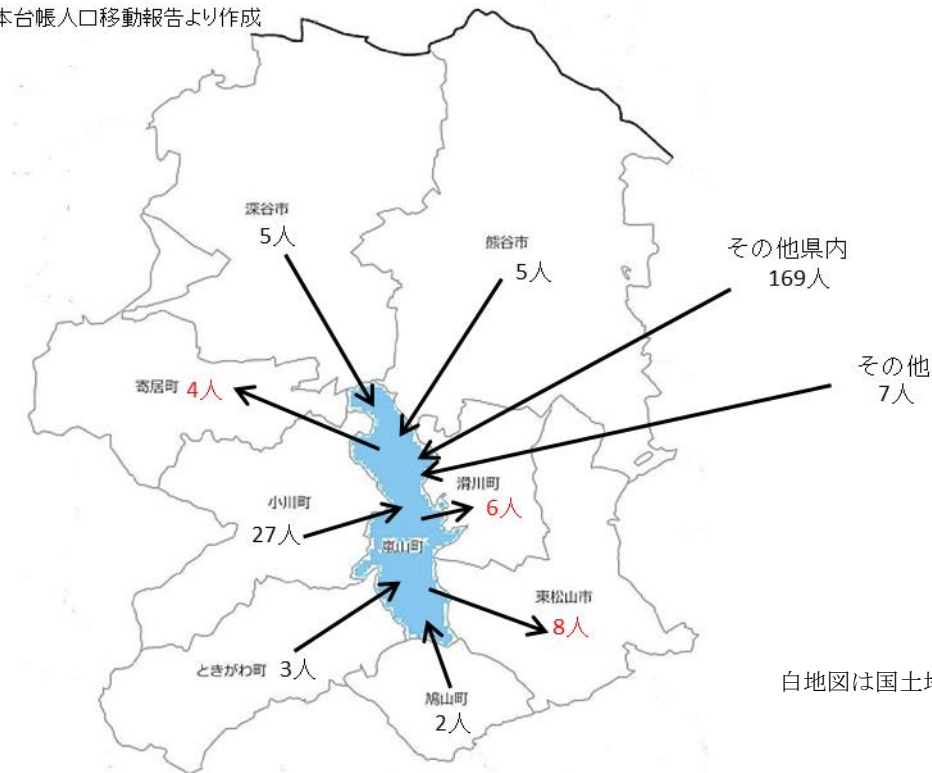
※住民基本台帳人口移動報告より作成



白地図は国土地理院地図より作成

平成30(2018)年

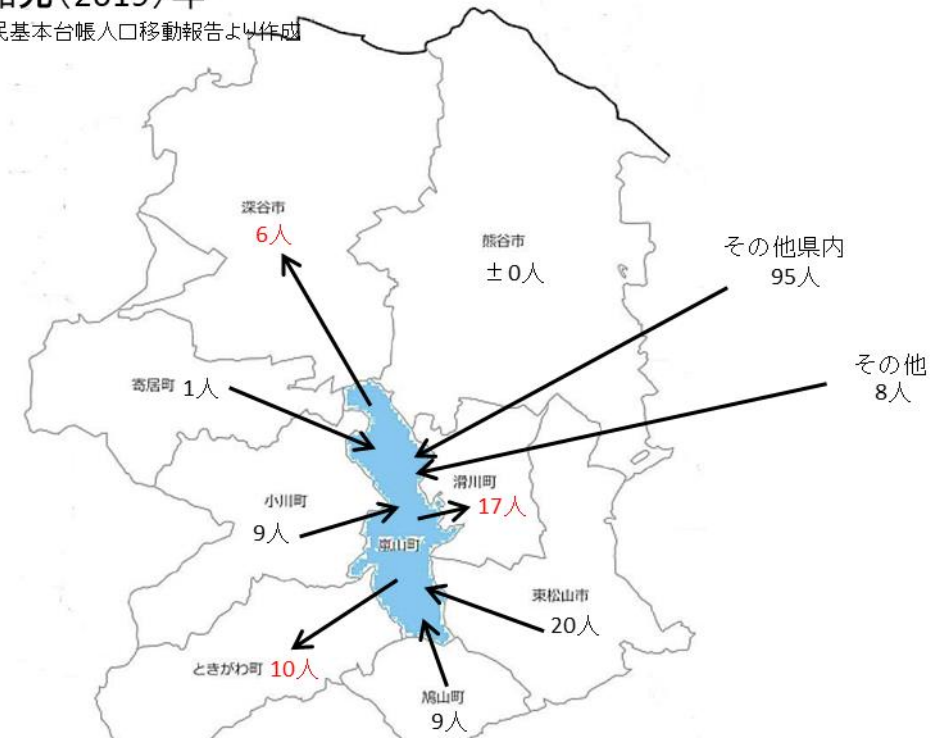
※住民基本台帳人口移動報告より作成



白地図は国土地理院地図より作成

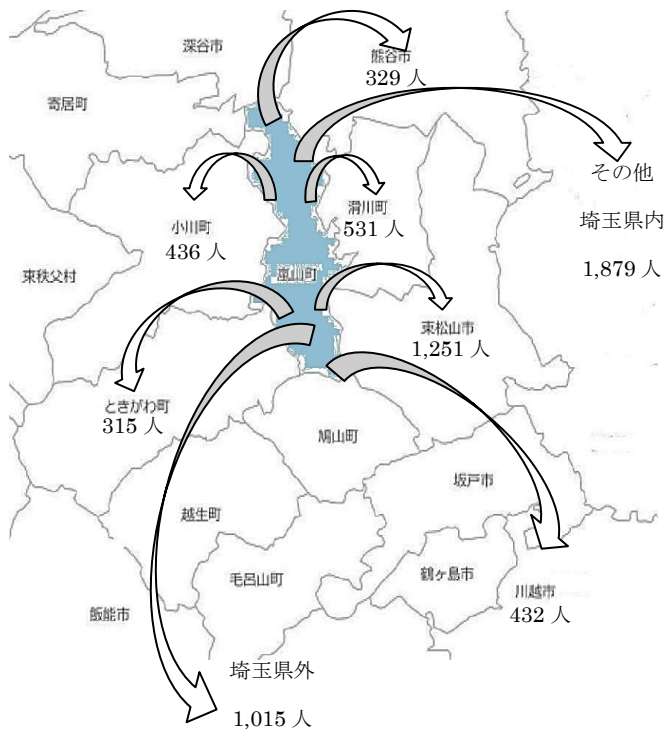
令和元(2019)年

※住民基本台帳人口移動報告より作成



白地図は国土地理院地図より作成

嵐山町内在住の15歳以上通勤・通学者の移動先(平成27年)(主な地域のみ記載)



区分	移動数
嵐山町に常住する就業者・通学者 ※1	9,759
嵐山町で従業・通学	3,364
他市区町村で従業・通学 ※2	6,230

他市区町村の内訳	移動数
埼玉県内	5,173
川越市	432
熊谷市	329
東松山市	1,251
滑川町	531
小川町	436
ときがわ町	315
その他埼玉県内	1,879
埼玉県外	1,015

白地図は国土地理院地図より作成

※1 従業地・通学地「不詳」を含む。

※2 他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

※平成27年 国勢調査より作成

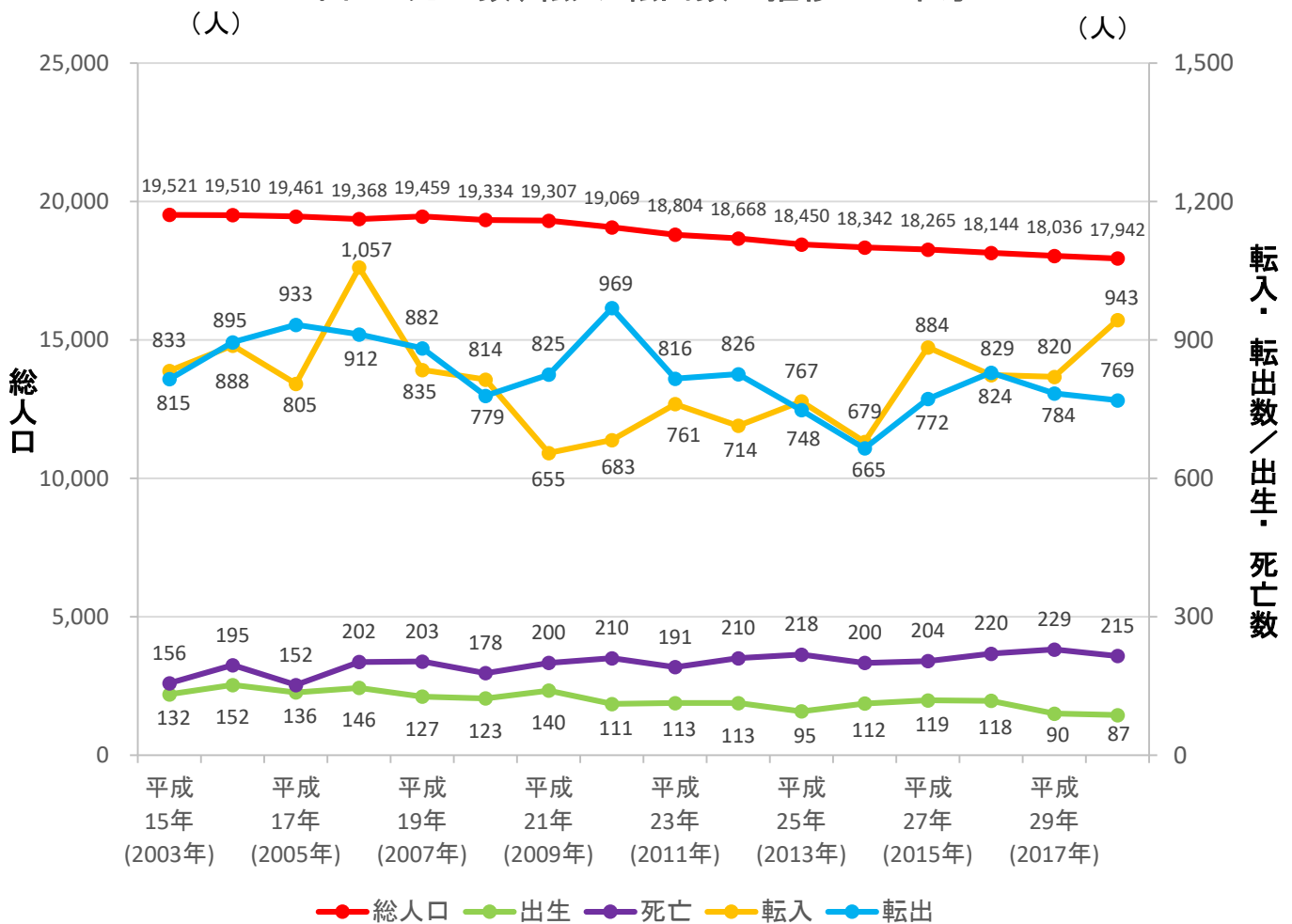
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

出生・死亡数の「自然増減」については、老年人口が増加する一方死亡数はほぼ横ばい、出生数は減少しており、「自然減」の状態が続いています。また、自然減の数は年々大きくなっています。

転入・転出の「社会増減」については、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いていましたが、平成25年以降は転入数が転出数を上回る「社会増」の状態が多くなっています。

嵐山町においては、自然減が大きくなる一方、転入増加により社会増となっており、全体で見ると自然減が社会増を上回ることが多くなっています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移 ・1年毎

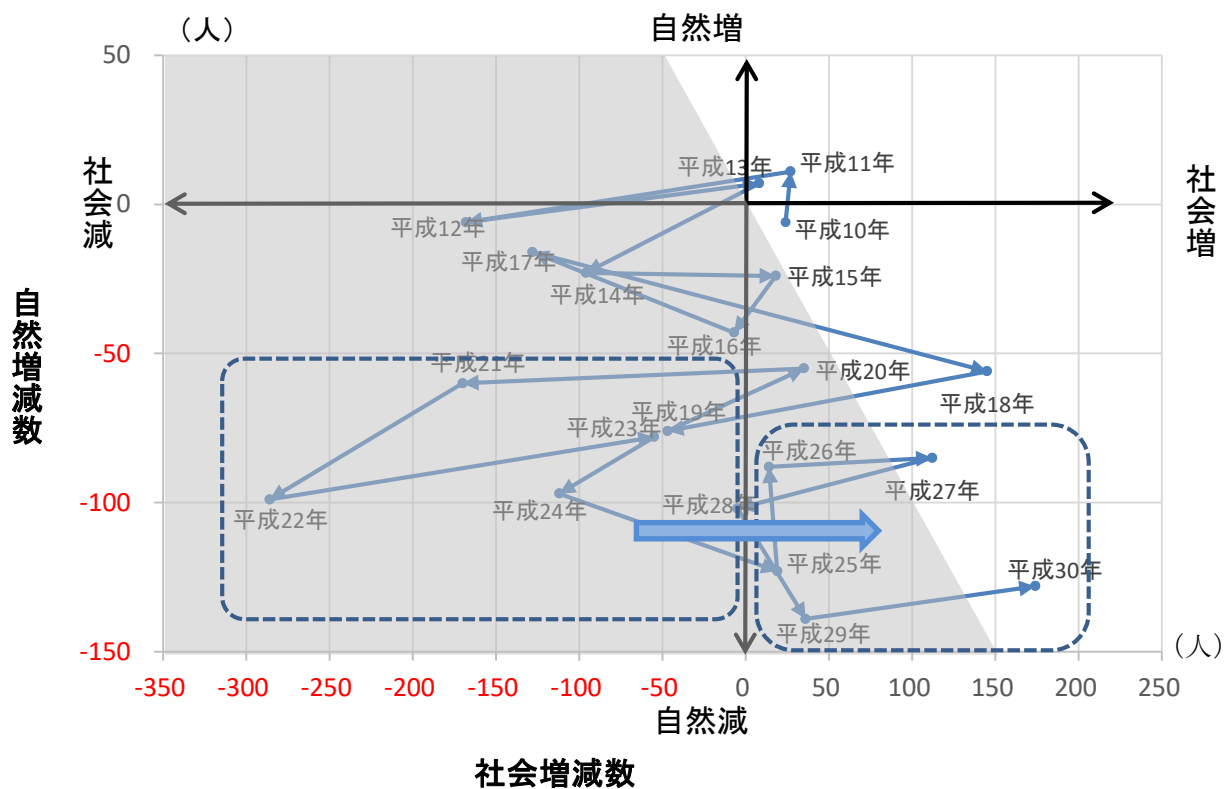


※総人口は埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告より 各年1月1日現在人口で作成
 ※出生・死亡数、転入・転出数は埼玉県統計年鑑より作成

人口の自然増減と社会増減を軸に取り、嵐山町の平成10(1998)年以降の状況をプロットしたものが下の図です。この図では、図の右上に位置するほど自然増・社会増が顕著であり人口増加が続いていることを示し、逆に左下の領域に位置するほど自然減・社会減となり人口減少が深刻な状況となっていることを示しています。

嵐山町では、平成20(2008)年ごろまでは自然減50人・社会減150人程度だったものが、平成20(2008)年以降は自然減が増加し、自然減100人・社会減150人程度と減少規模が大きくなっていました。平成25年(2013)年以降では、自然減は100人程度でしたが、社会増減については増加に転じており、図の右下(自然減・社会増)の領域にシフトしてきています。

自然増減と社会増減の推移



※埼玉県統計年鑑より作成

5. 就業者数の動向

(1) 就業者数の推移

嵐山町の就業者数は平成 27(2015)年で 8,860 人となっています。平成 12(2000)年を 100 とした場合 88.0 となり、就業者数は減少しています。またこれを性別で見ると、男性 85.4、女性 91.8 となり、減少幅は男性の方がより大きくなっています。

性別・年齢階級別で見ると男女とも 20 代と 50 代では減少傾向にあります。また男女とも 40 代と 60 代は増加傾向にあります。男女別にみると、男性では 30 代に減少がみられますが、女性では 30 代はほぼ横ばいとなっています。

就業者数の推移

(単位：人)

	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
嵐山町男性	6,010	5,782	5,425	5,132
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	90.3	90.3	85.4
嵐山町女性	4,062	4,009	3,924	3,728
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	96.6	96.6	91.8
嵐山町総数	10,072	9,791	9,349	8,860
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	92.8	92.8	88.0

【参考】比企郡内及び東松山市の状況

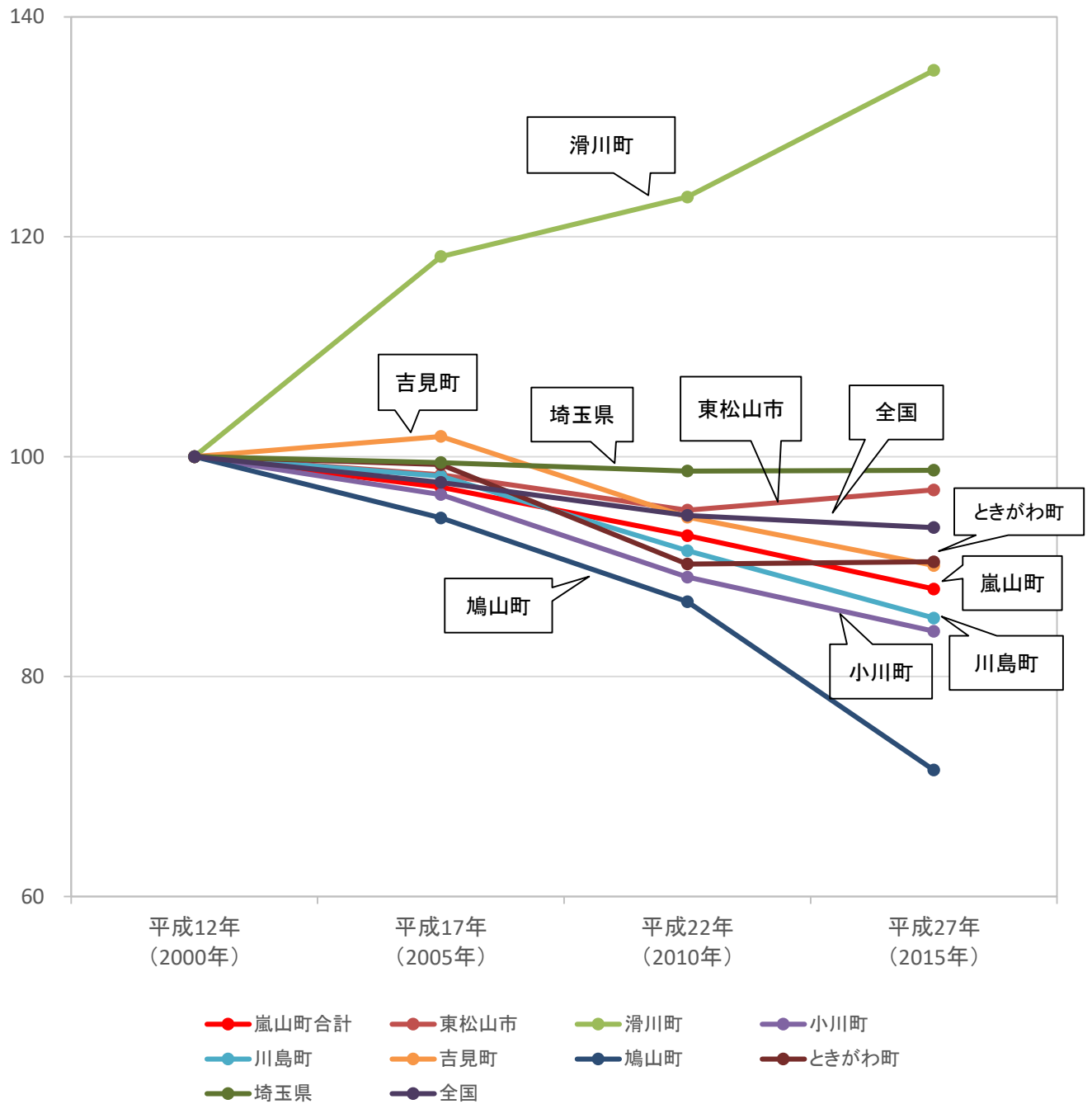
東松山市	45,405	44,661	43,197	44,030
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	95.1	98.4	97.0
滑川町	6,628	7,834	8,193	8,957
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	123.6	118.2	135.1
小川町	18,370	17,737	16,358	15,454
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	89.0	96.6	84.1
川島町	12,328	12,109	11,274	10,519
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	91.5	98.2	85.3
吉見町	11,599	11,812	10,961	10,451
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	94.5	101.8	90.1
鳩山町	8,249	7,789	7,161	5,898
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	86.8	94.4	71.5
ときがわ町	7,096	7,045	6,403	6,418
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	90.2	99.3	90.4
埼玉県	3,528,376	3,509,189	3,482,327	3,484,648
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	98.7	99.5	98.8
全国	62,977,960	61,505,973	59,611,589	58,919,036
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	94.7	97.7	93.6

※国勢調査より作成

※就業者＝該当地域を常住地とする就業者

※平成 17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

平成12(2000)年を100とした場合の就業者数の推移

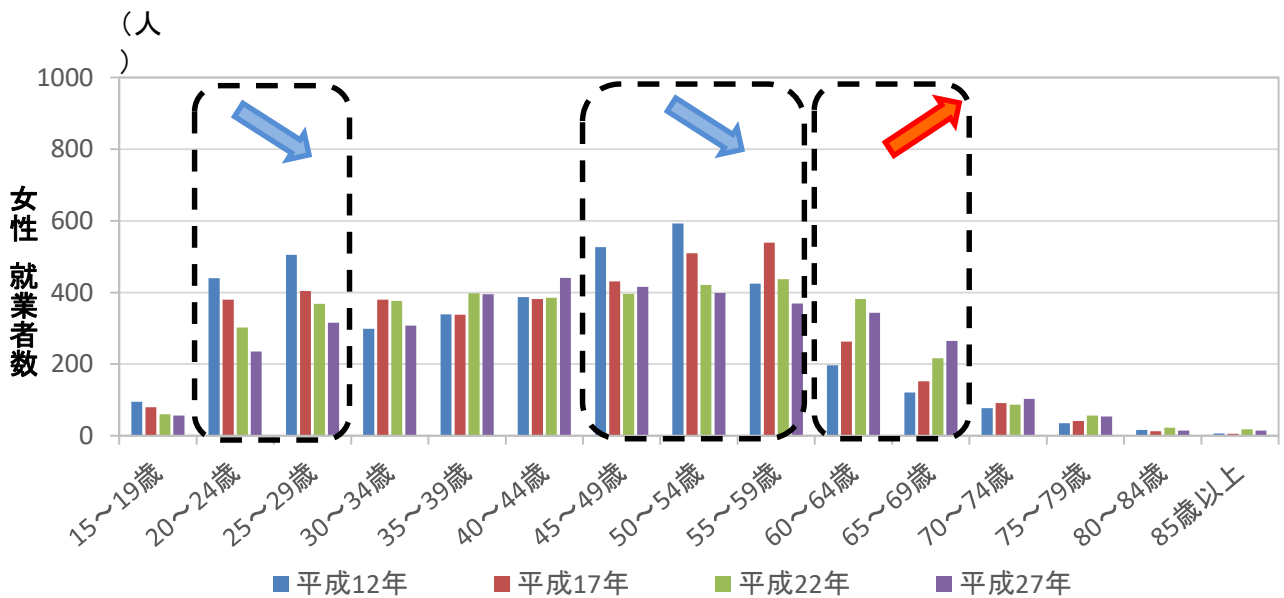
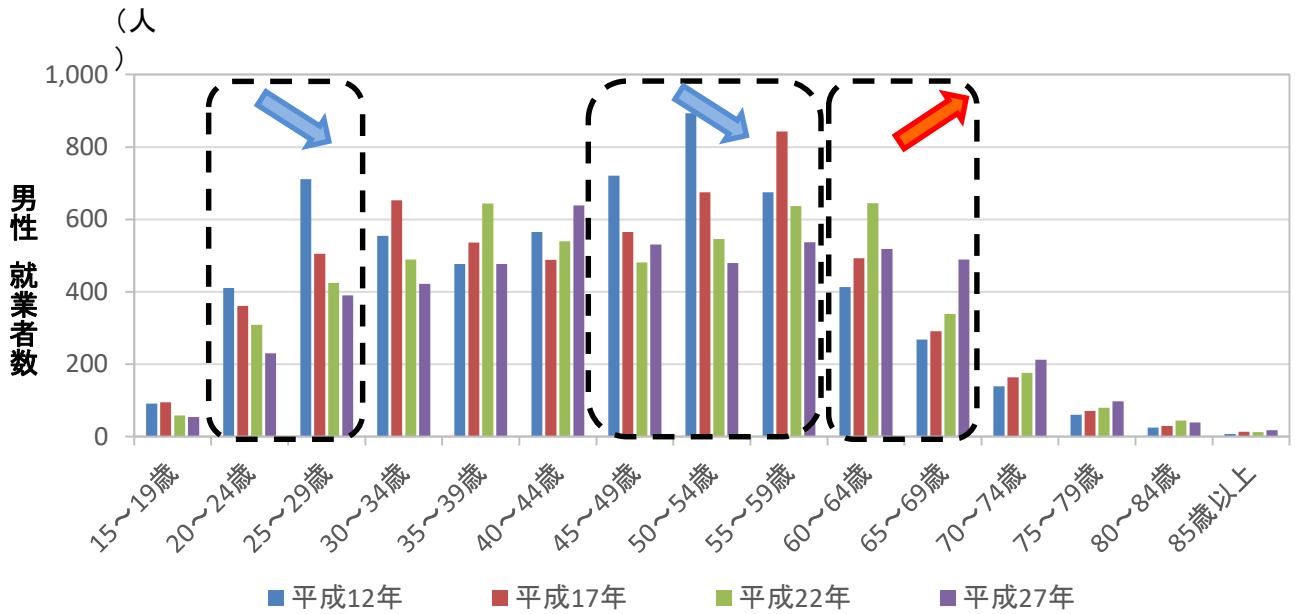


※国勢調査より作成

※就業者=該当地域を常住地とする就業者

※平成17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

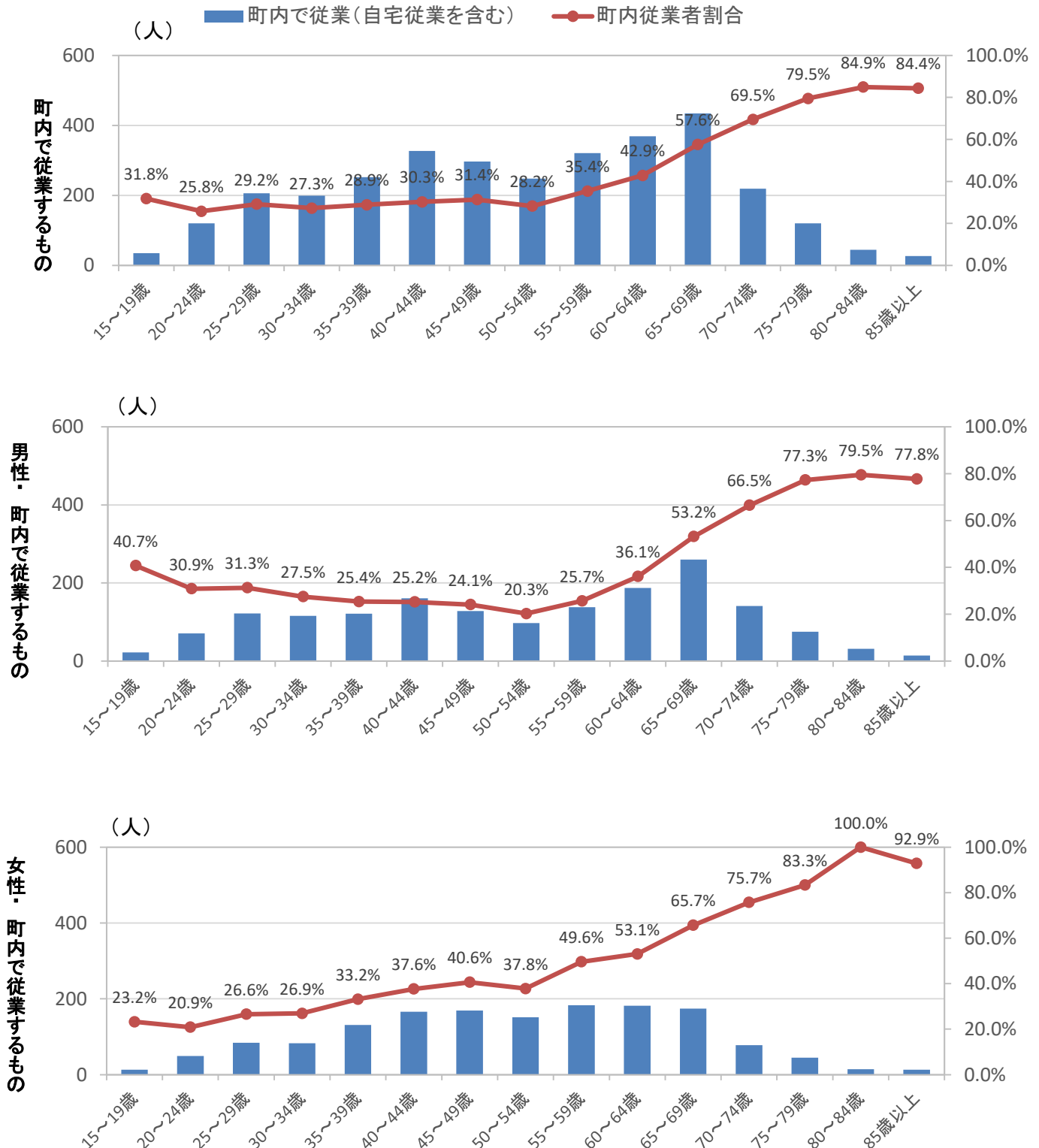
性別・年齢階級別就業者数の推移（嵐山町）



※国勢調査より作成

嵐山町に居住する就業者 8,860 人のうち、町内で従業（自宅従業を含む）している人は 3,219 人（約 36.3%）となっています。年齢別の構成割合では 20 代から 50 代まではおおむね 3 割程度、60 代後半以降では半数以上が町内従業者となっています。男性では 50 代前半で 20.3% と最も低くなっており、女性では 30 代後半から男性よりも町内従業の割合が高く、20 代前半が 20.9% と最も低くなっています。

年齢階級別町内従業者数の状況（嵐山町）

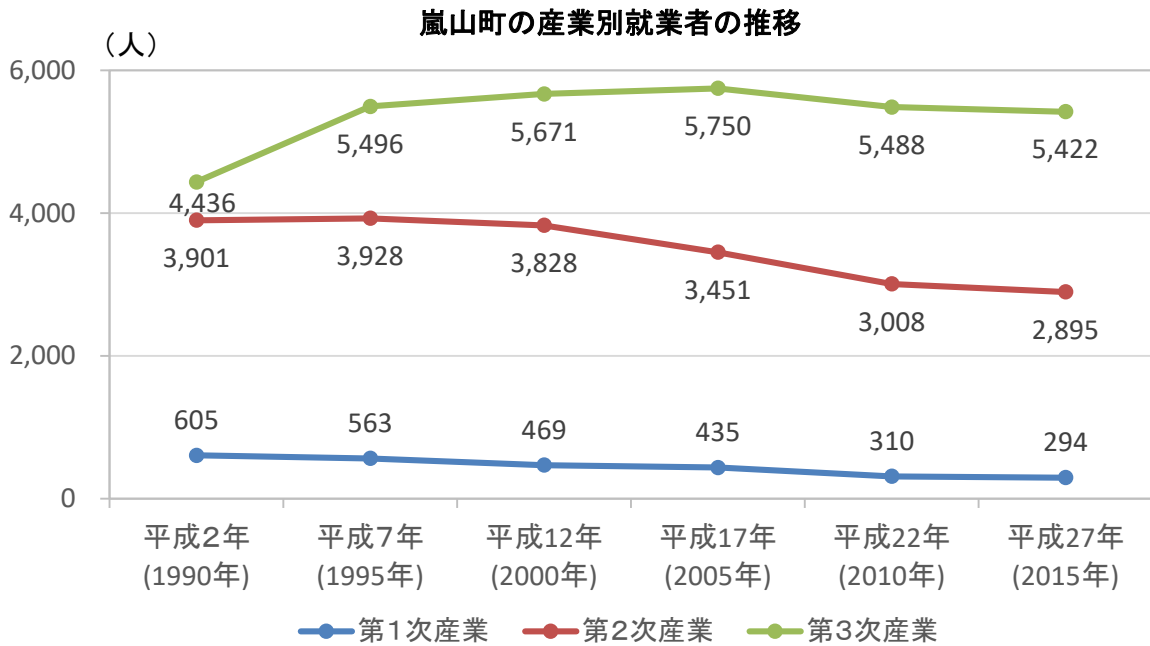


※平成 27 年国勢調査より作成

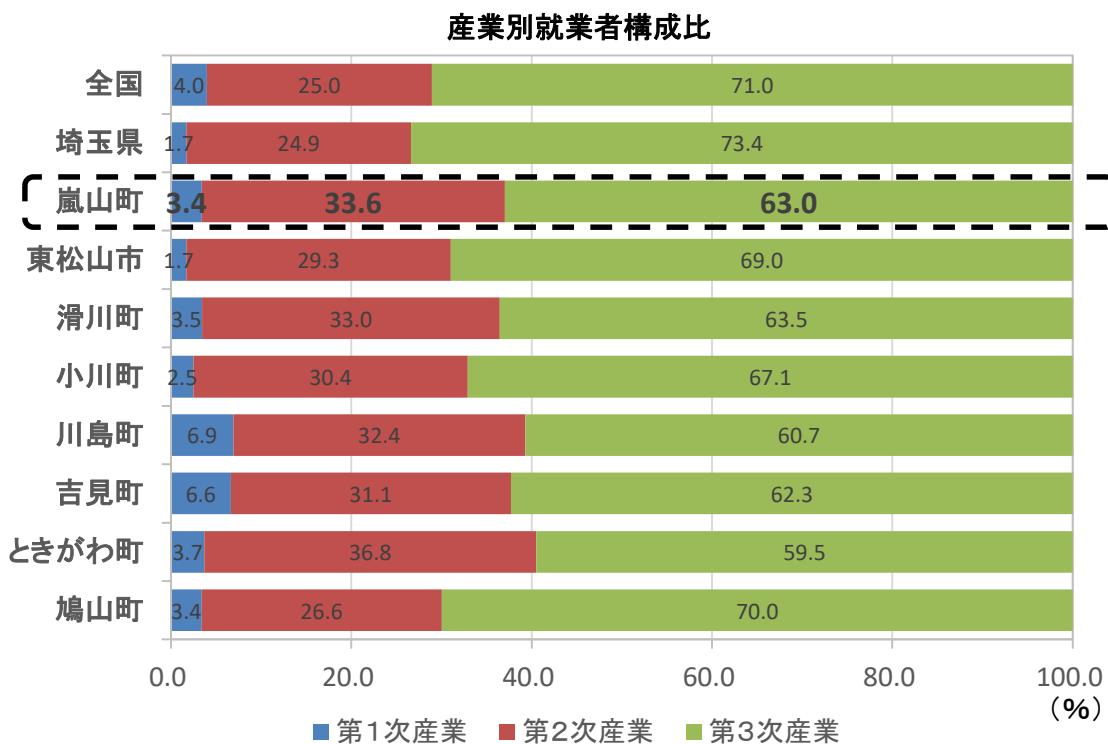
(2) 産業別就業者の推移

嵐山町の産業別就業者数の推移をみると全産業で就業者数は減少傾向にあります。平成27(2015)年では第1次産業294人、第2次産業2,895人となっています。第3次産業は平成17(2005)年までは増加を維持していましたが、平成27(2015)年は減少に転じて5,422人となっています。

産業別就業者構成比を埼玉県及び全国と比較すると、嵐山町では第2次産業就業者の割合(33.6%)が埼玉県(24.9%)や全国(25.0%)よりも高くなっています。



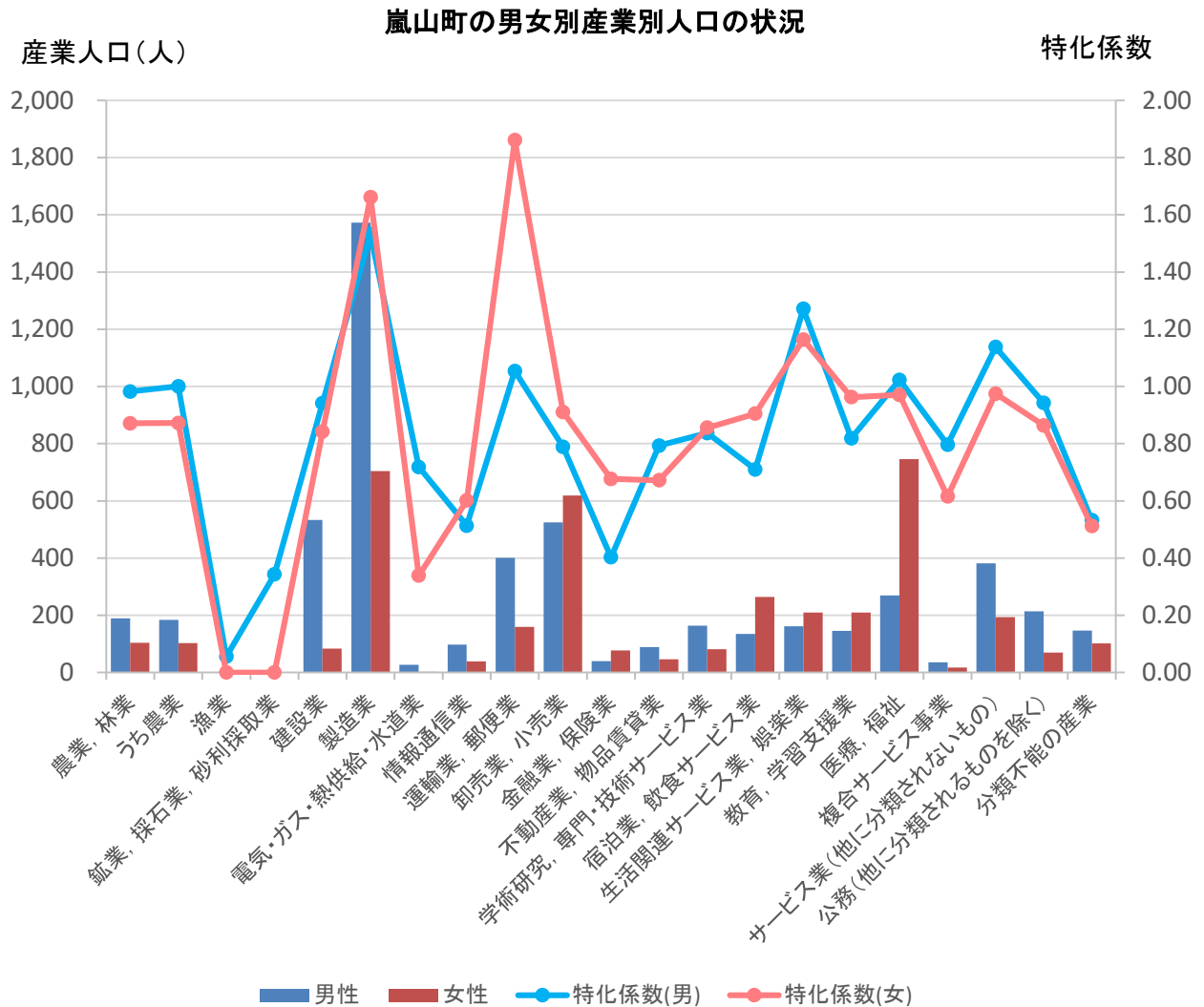
※国勢調査より作成



※平成27年国勢調査より作成

嵐山町在住者の産業別人口の状況を見ると、男性では、「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」が多く、女性では、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が多くなっています。

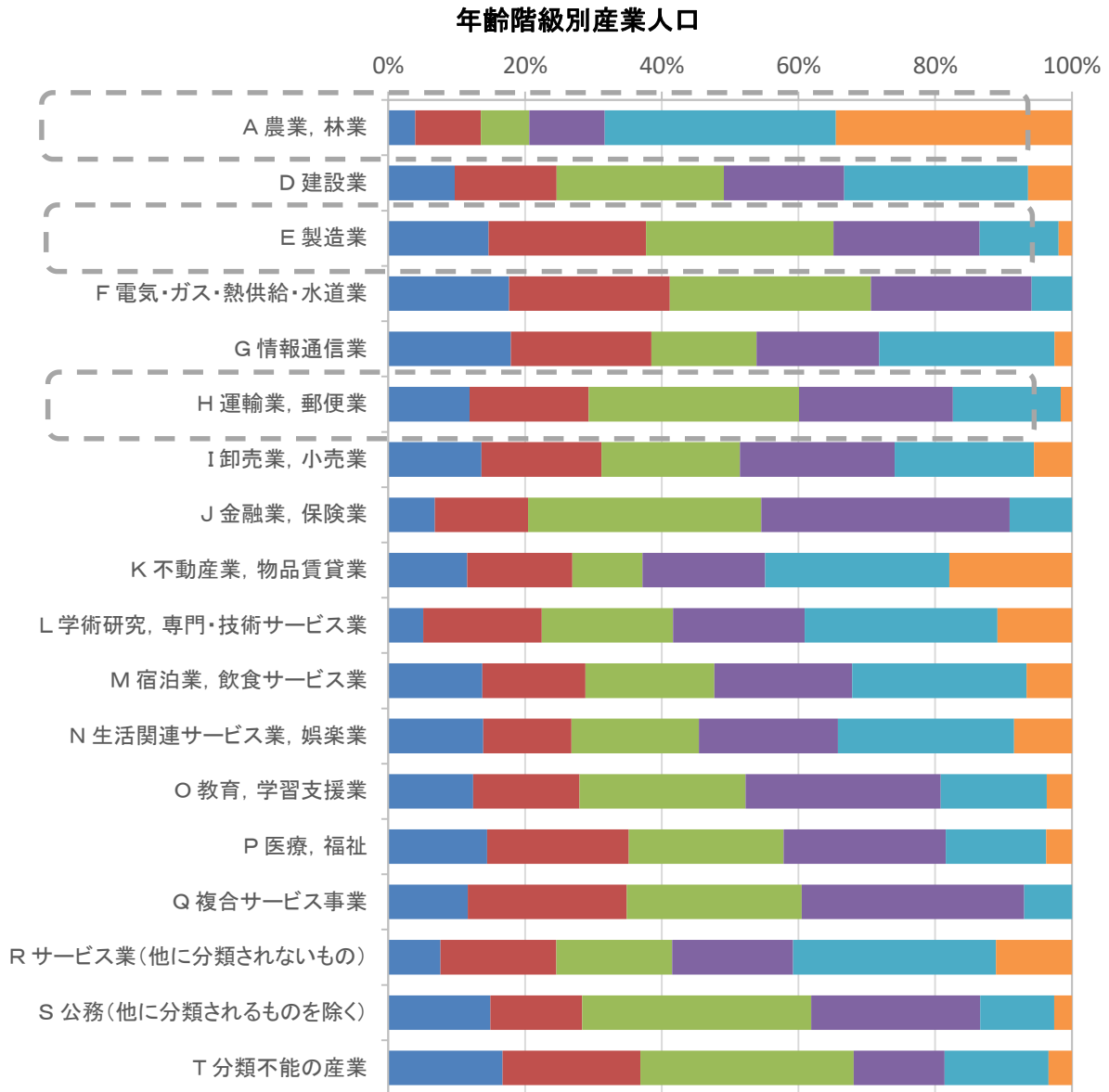
特化係数を用いて産業別就業者比率を全国比較すると、男女とも「製造業」で高くなっています。また、女性では「運輸業、郵便業」でも高い値となっています。



※平成 27 年国勢調査より作成

特化係数 = 嵐山町の X 産業の (嵐山町を常住地とする) 就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率

産業人口を年齢階級別にみると、「農業, 林業」は70歳以上の占める割合が最も大きく、高齢化が進んでいます。特化係数の高い「製造業」「運輸業, 郵便業」では30代から50代が中心となっています。



※平成27年国勢調査より作成

(3) 事業所数の推移

嵐山町の事業所数は平成 28(2016)年で 705 件となり、平成 24(2012)年に比べて 11%減となっています。

事業所数は平成 24(2012)年から平成 28(2016)年にかけて、滑川町を除き減少傾向にあります。

事業所数の推移

	平成 18 年 (2006 年)	平成 21 年 (2009 年)	平成 24 年 (2012 年)	平成 26 年 (2014 年)	平成 28 年 (2016 年)
嵐山町	809	833	792	757	705
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	103.0	97.9	93.6	87.1
東松山市	3,551	3,588	3,503	3,543	3,455
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	101.0	98.6	99.8	97.3
滑川町	503	553	531	551	556
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	109.9	105.6	109.5	110.5
小川町	1,463	1,489	1,323	1,286	1,191
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	101.8	90.4	87.9	81.4
川島町	861	940	900	920	900
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	109.2	104.5	106.9	104.5
吉見町	702	759	688	678	646
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	108.1	98.0	96.6	92.0
鳩山町	431	444	439	432	419
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	103.0	101.9	100.2	97.2
ときがわ町	650	619	582	563	541
平成 18 年を 100 と した場合	100.0	95.2	89.5	86.6	83.2

※産業分類の S (公務)、T (分類不能の産業) を除く全産業の民営事業所数

※平成 18 年は事業所・企業統計調査、平成 21 年・平成 24 年・平成 28 年は経済センサス-基礎調査、平成 26 年は経済センサス-活動調査より作成

6. 人口動向のまとめ

これまでの内容によると以下のとおり分析できます。

〔人口の推移〕

- ・嵐山町の人口は平成12(2000)年以降減少しています。また、年代別では年少人口及び生産年齢人口の減少が顕著となっています。

〔人口減少の内容〕

- ・人口減少の要因には自然増減と社会増減がありますが、嵐山町では自然減及び社会減の状態が続いています。近年では引き続き自然減状態ではあるものの、社会増となる年度も出てきています。

〔自然減の内容〕

- ・自然減の状況としては、老年人口の増加を背景とした死亡数の増加、少子化を背景とした出生数の少なさにより、自然減の規模が広がりつつあります。
- ・自然増減の指標である合計特殊出生率では、近年は維持されているものの、県内(1.37)でも低水準(1.25)で推移しており、今後も減少が予想されます。また、未婚率(58.7%)は全国(52.0%)、埼玉県(54.4%)と比べても高くなっています。

〔社会増の内容〕

- ・社会増の状況としては、10代後半から30代前半までは県外からの転入が顕著です。30代後半以降は県外からの転入は僅かではありますが増加となっています。また、女性では就職や結婚・出産を期に転出する傾向にあります。
- ・転出入先の状況として、近隣では滑川町への転出超過が継続しています。しかし、転出超過が継続していた東松山市では令和元年には転入超過となっています。また、ときがわ町では転入超過が継続していましたが、令和元年度では転出超過となりました。その他、近隣市町以外の移動をみると、県内市町村からの転入超過が多くなっています。
- ・通勤通学先は「東松山市」が一番多く、ついで「滑川町」「小川町」「川越市」と続きます。

〔就業者の状況〕

- ・生産年齢人口の減少により就業者数は減少傾向にあります。特に男女とも20代と50代の減少が目立ちます。しかし、40代と60代後半では増加傾向がみられます。男性では30代の減少が目立ち、女性では30代はほぼ横ばいとなっています。
- ・産業別においては、引き続き2次産業の割合が比較的高く、就業者比率は製造業と運輸業、郵便業で特に高くなっています。
- ・事業所数は平成28(2016)年には705事業所と、平成24(2012)年に比べて87件減少となりました。東松山市を含む比企圏内でも、滑川町を除き、減少傾向にあります。

第3章 将来人口推計分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計

国では、長期ビジョンの策定にあたり、将来の推計人口が出されています。まち・ひと・しごと創生法第10条に、市町村は、国・県の総合戦略を勘案し、区域の実情に応じて策定することとされているため、嵐山町においても、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等、国から提供されたデータとワークシートを活用し、将来人口推計を行うこととします。

なお国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠による推計の概要は次のとおりです。

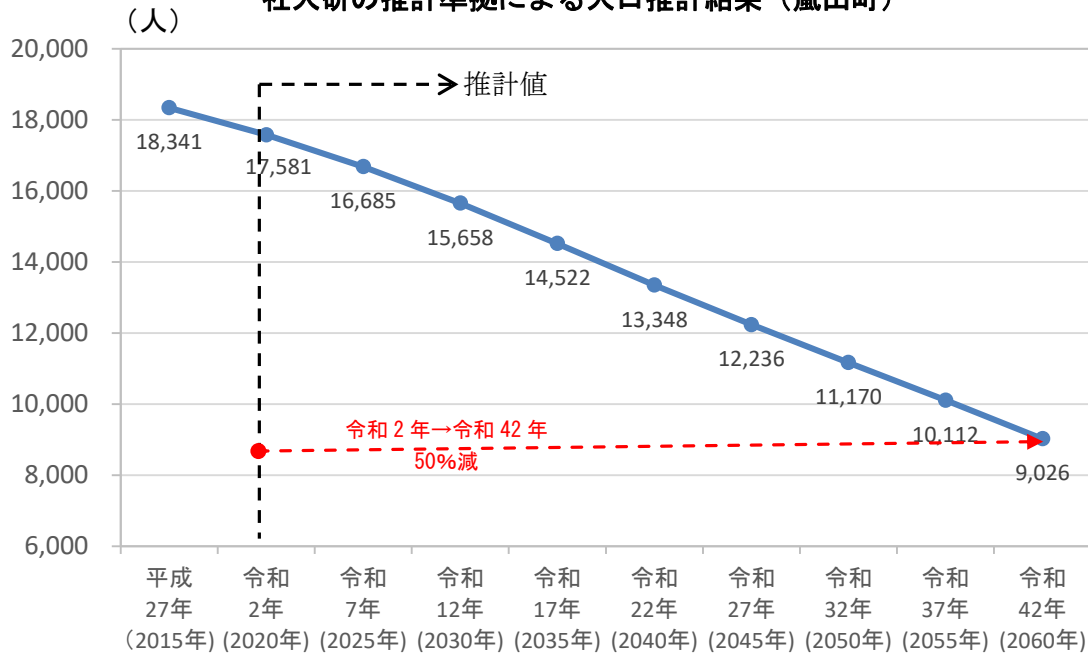
推計方法	<p>・人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計。 （コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法）</p> <p>【具体的なイメージ】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-4歳</td> <td>X_1</td> <td>Y_1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5-9歳</td> <td>X_2</td> <td>X_{1+5}</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10-14歳</td> <td>X_3</td> <td>X_{2+5}</td> <td>X_{1+10}</td> </tr> <tr> <td>15-19歳</td> <td>X_4</td> <td>X_{3+5}</td> <td>X_{2+10}</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>X_{4+5}</td> <td>X_{3+10}</td> </tr> </tbody> </table> <p>具体的な推計式等は以下の通りである。</p> <p>①男女5歳階級別に推計する。</p> <p>②例えば、平成27(2015)年に「0-4歳」X_1は、令和2(2020)年に「5-9歳」X_{1+5}の層に移行するが、5年間における人口変動は、「死亡」と「転入・転出」である。</p> <p>③令和2(2020)年の「0-4歳」Y_1は、「子ども女性比」「0-4歳性比」によって算出する。</p>	年齢階級	2015年	2020年	2025年	0-4歳	X_1	Y_1		5-9歳	X_2	X_{1+5}		10-14歳	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}	15-19歳	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}	X_{4+5}	X_{3+10}
年齢階級	2015年	2020年	2025年																						
0-4歳	X_1	Y_1																							
5-9歳	X_2	X_{1+5}																							
10-14歳	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}																						
15-19歳	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}																						
...	...	X_{4+5}	X_{3+10}																						
基準人口	<p>・平成27(2015)年国勢調査人口（男女5歳階級別人口）</p>																								
出生に関する将来の仮定値（※）	<p>・将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）</p> <p>・将来の0～4歳性比（0～4歳人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの）</p>																								
死亡に関する将来の仮定値（※）	<p>・将来の生残率</p>																								
移動に関する将来の仮定値（※）	<p>・将来の純移動率</p> <p>・平成22(2010)年～27(2015)年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠</p>																								

人口ビジョンの策定にあたり、嵐山町においても、国から提供された推計ツールを用い、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による長期的な人口推計を行い、推計結果の分析を行いました。

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による人口推計分析

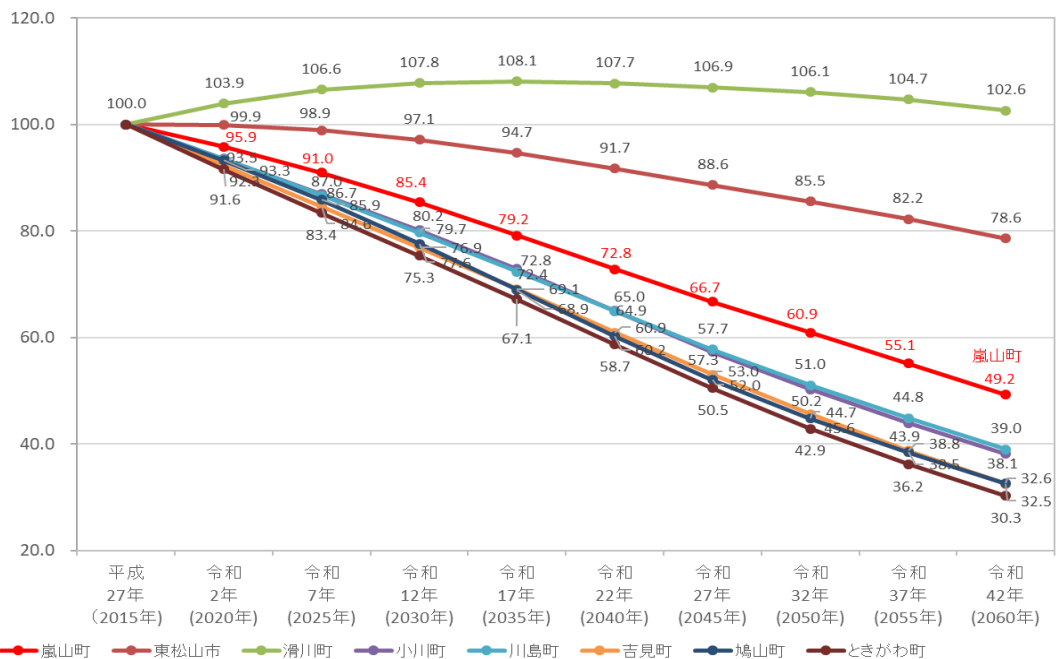
社人研の推計準拠による推計結果によれば、人口減少は続き、平成 72 (2060) 年に約 9 千人と、令和 2 (2020) 年の約 50% まで減少すると試算されます。

社人研の推計準拠による人口推計結果（嵐山町）



※平成 27 (2015) 年は国勢調査の人口

平成 27 (2015) 年を 100 とした時の指標

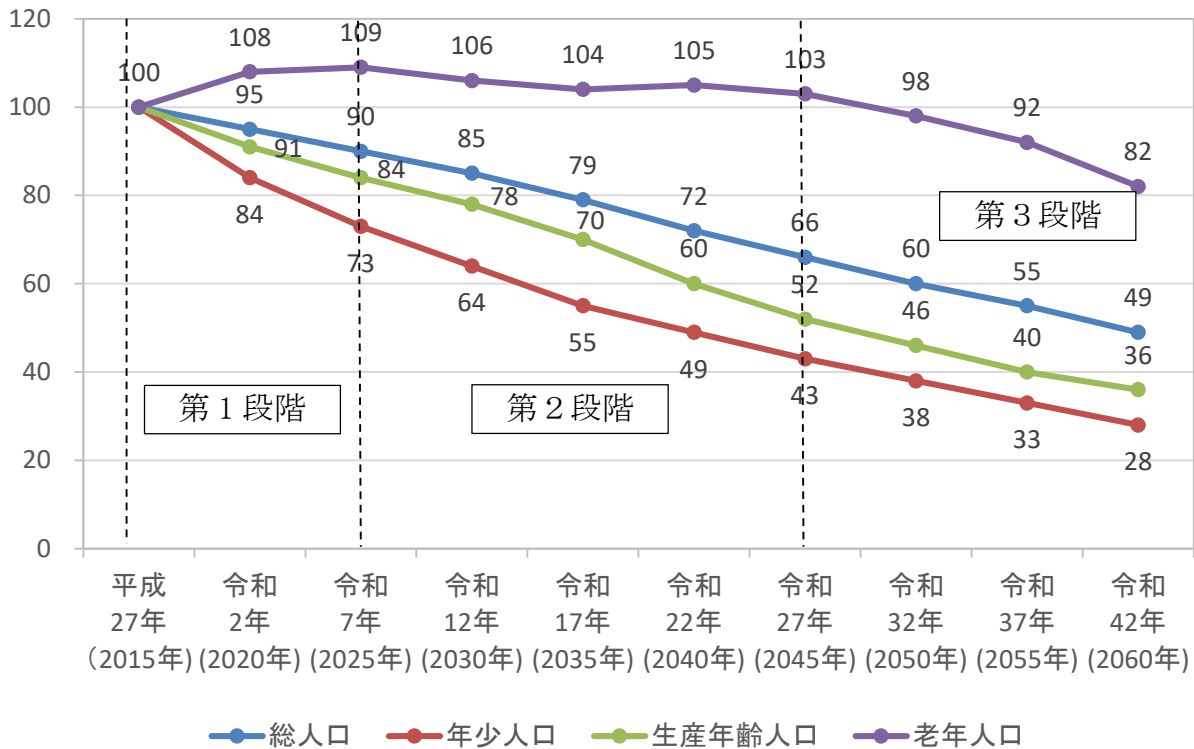


※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による人口推計結果より作成

(2) 人口減少段階の分析

総人口の減少段階は、年齢3区分の人口推移により、第1段階から第3段階に分類されます。社人研の推計準拠による推計結果によれば、嵐山町は令和7(2025)年まで老年人口のみが増加し、その後減少に転じることがわかります。年齢3区分の状況に当てはめると、令和7(2025)年頃までは「第1段階」、その後、老年人口の維持・微減により「第2段階」となり、令和27(2045)年頃から「第3段階(老年人口の減少)」になると推測されます。その間、生産年齢人口と年少人口は減少を続けます。

人口減少段階の分析（社人研の推計準拠による推計結果より）



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(年少人口・生産年齢人口が減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減(減少率0%以上10%未満)」「第3段階：老年人口の減少(減少率10%以上)」の3つの段階を経て進行するとされます。(「地域人口減少白書」より)

※平成27(2015)年の人口を100とし、各年の人口を数値化しました

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成

嵐山町の人口の推移

単位：人

分類	平成27年 (2015年)	令和12年 (2030年)	令和27年 (2045年)	令和42年 (2060年)
老年人口	5,447	5,818	5,642	4,491
生産年齢人口	11,000	8,626	5,770	3,992
年少人口	1,894	1,214	824	542
総人口	18,341	15,658	12,236	9,026

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

社人研の推計準拠による推計を基に、国の分析に準拠して出生率を上昇させた場合（シミュレーション1）と、移動をゼロにした場合（シミュレーション2）の推計も行い、推計値に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（移動人口）の令和27（2045）年における影響度を計算しました。

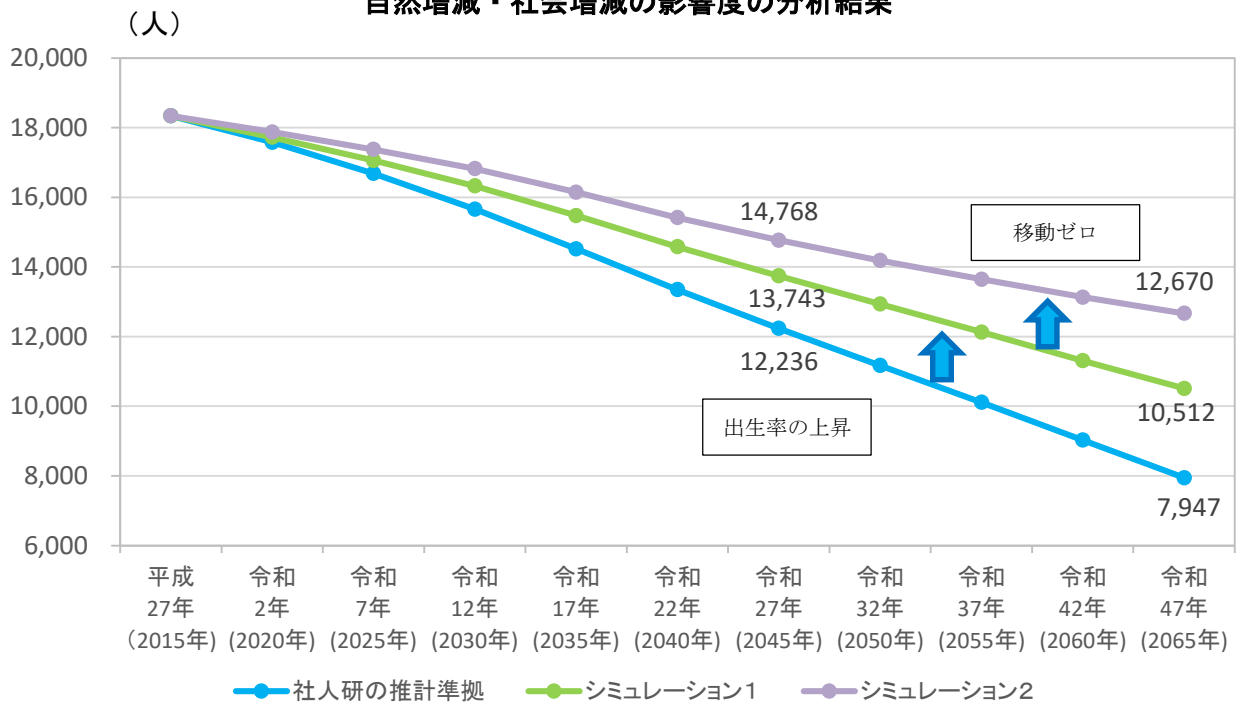
嵐山町では、5段階評価で、自然増減の影響度「4」、社会増減の影響度「2」となりました。

現在の合計特殊出生率は、国の1.43に対し、嵐山町で1.25と差があり、将来的に人口置換水準（2.1）まで上昇させることでの影響が大きいともいえます。ただ、嵐山町の年代別人口移動の特徴に、女性の就業・結婚・出産期の転出超過があることから、この年代の社会増減の影響度も大きいものと考えられます。

推計の条件

シミュレーション1	・社人研の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション2	・シミュレーション1の推計条件で、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合

自然増減・社会増減の影響度の分析結果



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、シミュレーション1・2より作成
 シミュレーション1は出生率上昇（令和7(2025)年で1.8、令和12(2030)年以降2.1とした場合）
 シミュレーション2はシミュレーション1+移動ゼロ（社会変動を0とした場合）

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口 = 13,743 (人) 社人研の推計準拠による推計の令和27(2045)年の総人口 = 12,236 (人) $\Rightarrow 13,743 (人) / 12,236 (人) = 112.3\%$	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口 = 14,768 (人) シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口 = 13,743 (人) $\Rightarrow 14,768 (人) / 13,743 (人) = 107.5\%$	2

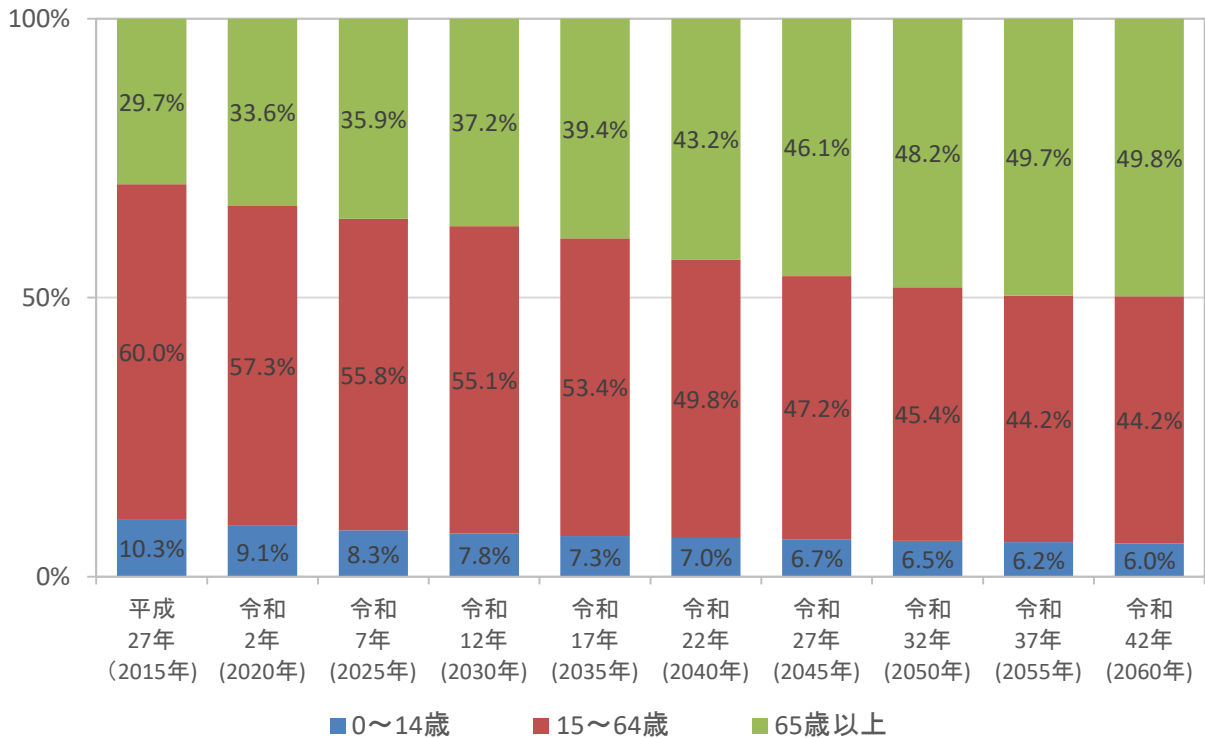
※自然増減の影響度＝シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理
 （5段階評価 1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

※社会増減の影響度＝シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理
 （5段階評価 1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

(4) 人口構造の分析

社人研の推計準拠（パターン1）による推計結果によれば、老年人口の割合が増加を続け、令和42（2060）年には49.8%にまで達するものと見込まれます。また、推計パターンごとの人口増減率をみると、合計特殊出生率と純移動率の設定は、将来的に年少人口（0-14歳）の増減率に大きく影響が出てきます。

社人研の推計準拠（パターン1）による人口推計結果（年齢3区分別構成比）



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）より作成

推計パターンごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成27年 (2015年)	現状値	18,341	1,894	522	11,000	5,447	1,815
令和27年 (2045年)	パターン1	12,236	824	238	5,770	5,642	773
	シミュレーション1	13,743	1,684	530	6,417	5,642	940
	シミュレーション2	14,768	2,117	689	7,273	5,378	1,198
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成27年⇒ 令和27年の 増減率	パターン1	-33.3%	-56.5%	-54.5%	-47.5%	3.6%	-57.4%
	シミュレーション1	-25.1%	-11.1%	1.6%	-41.7%	3.6%	-48.2%
	シミュレーション2	-19.5%	11.8%	32.0%	-33.9%	-1.3%	-34.0%

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、およびシミュレーション1・2より作成

第4章 嵐山町の将来展望

1. 人口の将来展望

国の第1期長期ビジョンにおいて人口減少への対応は、

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

という3つの基本的視点を掲げておりました。

今回、第2期長期ビジョンにおいては、

- ①結婚・出産・子育てに関する希望
- ②地方への移住に関する希望

という国民の希望を実現することに全力を挙げて取り組むとしております。

2. 目指すべきまちの姿

町には、幸せを感じられる魅力がたくさんあります。しかし、人間関係の希薄化や人口減少、少子高齢化などにより、コミュニティ機能の低下、担い手不足による荒地の増加、各種ボランティアの高齢化など、町の魅力を維持していくことが難しくなっています。

このような状況だからこそ、幸せを感じる瞬間を与えてくれる「ひと」「しぜん」「くらし」を、一人ひとりが大切に守り育み未来へつないでいく、そうした思いを込め第6次嵐山町総合振興計画において次のように将来像を設定しました。

～「未来へつなぐ ひと しぜん くらし とともに学び育むまち らんざん」～

この将来像の実現には、町民をはじめ、自治組織、各種団体、地元企業が「私たちのまち」という思いで積極的に行政に参画すること、互いに認め合い能力を発揮し合うことが大切です。また、様々な主体が参画することで新たな資産を創ることもできます。行政サービスの向上と持続可能なまちづくりを行いつつ、「ひと」「しぜん」「くらし」そして新たな町の魅力的な資産を住む人、活動する人、学ぶ人そして、訪れる人とともに磨き育んでいきます。

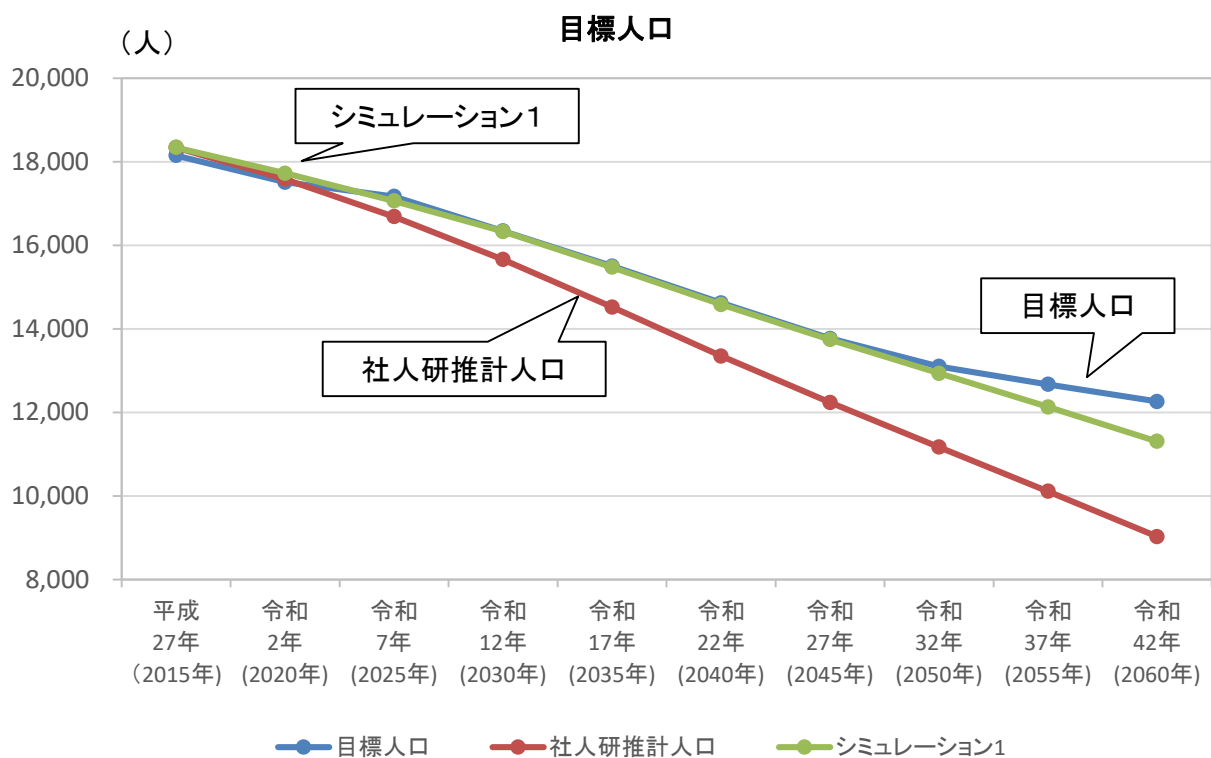
●将来人口の目標

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来推計人口によると、嵐山町の令和 42（2060）年の人口は、9,026 人となってしまいます。

第 1 期では、財政面、福祉サービス等を勘案し、嵐山町の総合戦略の効果的な施行及び国の総合戦略による効果により、転入の増加及び転出の減少により純増加を図り、合計特殊出生率を 1.80 としたことにより、令和 42（2060）年の人口を設定しました。

第 2 期においても、分析の結果や現状を見ても人口見通しが人口ビジョン策定時における推計と大きく乖離していないことから、引き続き現行の目標を維持していくこととします。

嵐山町の令和 42（2060）年の人口は 12,260 人を目標とします。

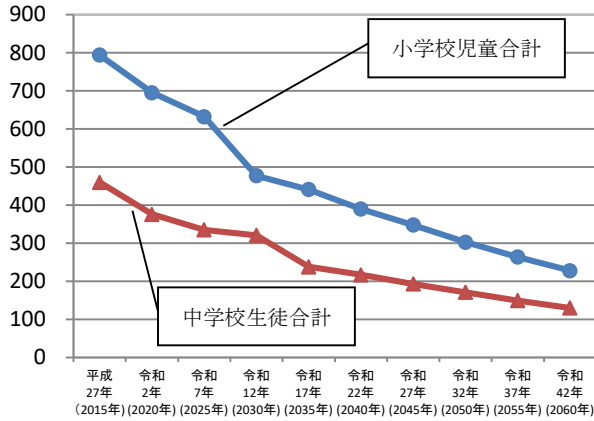


	平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 32 年 (2050 年)	令和 42 年 (2060 年)
目標人口	18,150	17,510	16,340	14,620	13,100	12,260
合計特殊出生率	1.05	1.10	1.20	1.30	1.50	1.80
社人研推計人口	18,341	17,581	15,658	13,348	11,170	9,026
シミュレーション 1 ^{※1}	18,341	17,723	16,329	14,582	12,936	11,306

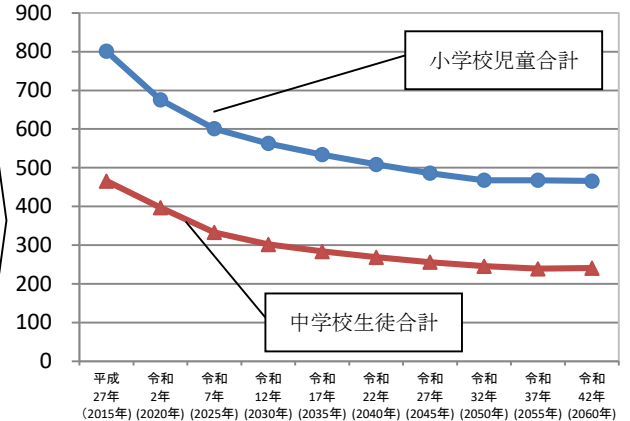
※1国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が令和 12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した場合

児童・生徒数の推計

・社人研の推計



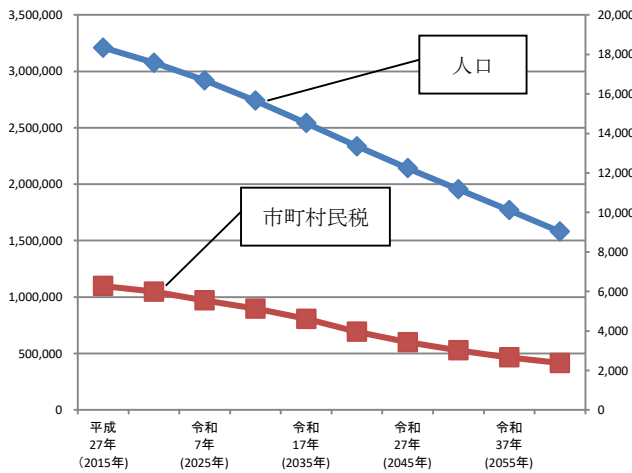
・目標人口による推計



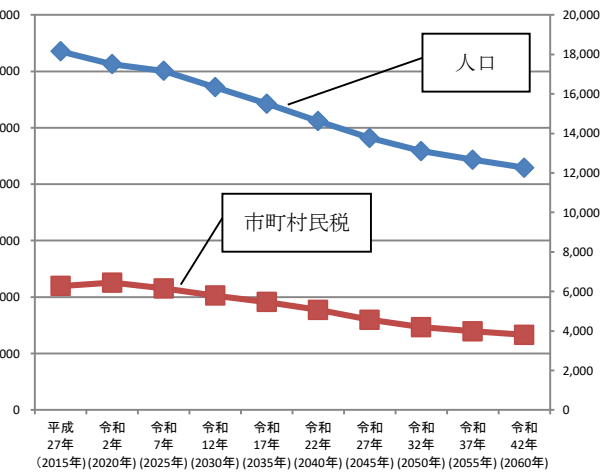
社人研の推計によると、令和17年(2035)には児童生徒数は小中学校合わせて679人となり平成27年(2015)年より575人減少すると推計されています。一方、学校施設は建築後35年以上経過し、一斉に更新時期を迎えています。現在、嵐山町では小中学校の適正規模等の検討が始まっております。

個人町民税の推計

・社人研の推計



・目標人口による推計



令和元(2019)年度の市町村民税は約11億円ですが、社人研の推計によると生産年齢人口の減少に伴い令和42(2060)年の市町村民税は、約4億1千万円程度となってしまいます。

目標人口による推計では、市町村民税が約6億6千万円程度と見込まれ、令和元(2019)年度と比較し、約4億4千万円減少しますが、社人研の推計と比較し、約2億5千万円程度増額することになります。

嵐山町人口ビジョンは平成 27 年度策定時に嵐山町総合戦略とともに掲載しておりましたが、平成 29 年 7 月の嵐山町総合戦略改定時に分割しております。

嵐山町人口ビジョン

令和 3 年 6 月改定

編集・発行 嵐山町

〒355-0211

埼玉県比企郡嵐山町大字杉山1030-1

TEL 0493-62-2150

HPアドレス <http://www.town.ranzan.saitama.jp/>

